



三重交通グループ
統合報告書 2023

INTEGRATED REPORT 2023

ごあいさつ

皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

三重交通グループは、「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します」という基本理念のもと、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。本報告書は、中長期的な「ありたい姿」を明確化し、2021年度までのコーポレートレポートを、「統合報告書」として刷新し発行いたしました。三重交通グループの考え方や戦略、具体的な取組みをまとめるとともに、今回は従業員の座談会も取り入れ、内容の充実を図りました。

本報告書をご一読いただき、当社グループへのご理解を深めていただければ幸いです。

さらなるグループの成長に向け一意専心努力してまいりますので、ステークホルダーの皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長 小倉 敏秀



グループ基本理念

三重交通グループは、
お客さまの豊かな暮らしと
地域社会の発展に貢献します

グループ経営指針

- 1

お客さまのよろこびの追求

“お客さまのよろこび”を追求し、
新たな価値を提供します
- 2

地域社会への貢献

価値ある事業を展開し、
地域の発展に貢献します
- 3

絶えざる自己革新

過去にとらわれず、
常に未来に挑戦します
- 4

誠実な企業活動

誠実な企業活動を行い、
よき企業市民としての信頼を深めます
- 5

グループ総合力の発揮

互いに協力・連携し、
グループの総合力を発揮します
- 6

いきいきとした企業風土

いきいきと働ける環境を築き上げ、
社員の活力を高めます

目次

三重交通グループ成長の軌跡	3	サステナビリティ	15
価値創造プロセス	5	コーポレート・ガバナンス	17
トップメッセージ	7	コンプライアンス	21
三重交通グループ中期経営計画	11	リスクマネジメント	22
グループ事業の概況	13	環境への配慮	23
		安全への取組み	31
		人的資本	35
		特集：従業員座談会	39
		ステークホルダーとの関わり	41
		主要財務・非財務データ	47
		会社概要	49

編集方針

報告内容範囲と主な対象

当社及び当社グループが、企業の社会的責任として取り組んでいる企業活動、社会活動、環境保全活動を中心に掲載し、当社グループ事業のステークホルダーの皆さまに、より一層のご理解と親しみを持っていただけることを目的とします。

数値データ

集計対象期間 2022年4月1日～2023年3月31日

数値データについては、三重交通グループ主要会社または一部の会社の合計となります。

※可能な限り収集データには精度を求めましたが、一部推計として集計しているものがあります。
※各取組みについては実施の各会社名を記載しています。

対象範囲

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の取組みを基本として、必要に応じて2022年度以前・2023年度の活動についても一部紹介しています。

参考にした主なガイドライン

- ◎ 環境省「環境報告ガイドライン2019年度版」
- ◎ 「GRI(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ◎ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言

内容へのご意見・お問い合わせについて

当社では、ホームページの「お問い合わせ」ページ等で広くお客さまの声をお待ちしています。当社グループの取組みや本レポートへのご意見・ご感想をいただければ幸いです。お寄せいただきましたお客さまの声は、今後の施策の参考にいたします。

お問い合わせページ
<https://holdings.sanco.co.jp/contact/>
お問い合わせ先
三重交通グループホールディングス株式会社
〒514-0032 三重県津市中央1番1号 TEL.059-213-0351

三重交通グループ

成長の軌跡

1944年 三重交通(株)を設立



1950年 三重交通(株)株式を名古屋証券取引所に上場

1952年 三重いすゞ自動車(株)を設立



1954年 北部三交タクシー(株)を設立(現 三交タクシー)



三重急行自動車(株)を設立



1958年 八風バス(株)が三重交通グループに加入



1959年 三交重カントリークラブを設立
リゾートゴルフ場の開業



1960年 三重県観光開発(株)を設立
伊勢志摩スカイラインの開通



1968年 三交産業(株)を設立
(現 三重交通(株)保険営業部)



1971年 鳥羽シーサイドホテル開業
(三交興業(株)・現 鳥羽シーサイドホテル(株))



1976年 松阪都市開発(株)を設立
(現 三交松阪カントリークラブ)



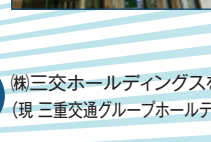
2000年 東急ハンズ名古屋店をオープン
(三交クリエイティブ・ライフ)



2001年 新規事業ビジネスホテル「三交イン名古屋(新幹線口)」をオープン(三交イン)



2006年 三交ホールディングスを設立
(現 三重交通グループホールディングス(株))



2012年 大規模太陽光発電事業に参入(三交不動産(株))



2015年 三交ウェルフェア(株)を設立
サービス付き高齢者住宅の運営、介護事業の展開



三重交通グループホールディングス(株)株式を東京証券取引所市場第一部に上場



1944 創 立

1944年2月11日に神都交通(株)が北勢電気鉄道(株)、三重鉄道(株)、三重乗合自動車(株)、松阪電気鉄道(株)、志摩電気鉄道(株)、伊賀自動車(株)と合併し、三重交通(株)が誕生した。

1951 バス事業の基盤を築く

日本の高度経済成長に伴い、乗合バスの路線網の拡充、観光バス事業拡張を図り現在のバス事業の基盤を築いた。タクシー事業、トラック・バスなどの自動車販売事業、旅行事業など関連会社の育成に着手し、三交グループ形成にも動き始めた。また御在所ロープウェイの開通や不動産事業、伊勢志摩スカイライン道路の建設、自動車学校、リゾートゴルフコースの営業開始など経営の多角化を図った。

1964 バス専門化と本格的な経営多角化へ

1964年、三重電気鉄道(株)に鉄道事業の経営を引角化を図るため、百貨店業、ホテル業、ドライブイン、1990年代にはインターネットの普及により情報社会や環境問題への対応を行っていた。

的な経営多角化へ

き継ぎ、バス専門企業となった。経営の多業などの新規事業に本格的に進出。信を活発に行うようになる一方で高齢化

2006 グループ活性化で事業再編へ

バブル崩壊など日本経済が低迷する中、グループ活性化を図るため「三交ホールディングス」を設立。事業の再編で経営戦略と目標を設定し、目標達成を目指して新たな出発をした。

2015 信頼と企業価値の向上多様化する時代への対応

東証一部上場を果たし、さらなる企業価値の向上に努めた(現在はプライム市場へ上場)。現在は、コロナ禍を経て、コスト削減の定着やDX実現に向けたデジタル化などを一層推進し、グループ全体を再び成長軌道に戻すため、さまざまな施策を行っている。

1940~

1950~

1960~

2000~

2010~

1949年 三重交通商事(株)で石油販売業開始



1953年 三交観光社を設立
(現 三重交通(株)旅行営業部)



1955年 三交重会館を設立
(現 三交不動産(株))



1957年 御在所ロープウェイ(株)を設立
(1959年ロープウェイ開通)



1963年 三交ドライブインを設立
(現 三交興業(株))



1964年 鉄道業を三重電気鉄道(株)に譲渡



1965年 三交自動車事業(株)を設立
(現 三交ドライブインスクール)



1986年 三交クリエイティブ・ライフを設立
東急ハンズANNEX店をオープン



1990年 桑名グリーンヒル開発(株)を設立
(現 三交不動産(株) アンク事業部)



1996年 三交コミュニティを設立
(現 三重交通コミュニティ(株))
マンションの管理業を開始



2007年 名阪近鉄バスグループ3社が三重交通グループに加入



2009年 名古屋市交通局(市バス)の管理受託開始(三交交通(株))



2020年 「名古屋三交ビル」開業
(三交不動産(株))



2021年 三重交通(株)が連節バス「神都LINER」を導入



三重交通グループは地域社会の持続可能な発展に貢献します

三重交通グループは、1944年より人々の足となり目的地へと結ぶ交通会社として三重県を舞台に出発しました。以来、結んだその先の豊かな暮らしを彩る多様な事業を積極的に展開。現在は、運輸、不動産、流通、レジャー・サービスの4つの事業、全26社を擁する企業グループに発展しました。これまでも、これからも、お客さまや地域社会と共に成長し歩んでまいります。

価値創造 プロセス

三重交通グループは、グループ基本理念のもと、地域社会を取り巻く課題解決に取り組む「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」を通じて「住みたい豊かな街づくり」と「企業価値の向上」を目指してまいります。

実現したい世界

「住みたい 豊かな街づくり」 × 「企業価値の向上」

世の中の流れ

気候変動／
サステナビリティへの
取り組み

少子高齢化
労働力不足

価値観の多様化
ライフスタイルの
変化

デジタル化／
DX

地政学的リスク
(資源価格の高騰)

グループ基本理念

三重交通グループは、
お客さまの豊かな暮らしと
地域社会の発展に貢献します

グループ経営指針

- お客さまのよろこびの追求
- 地域社会への貢献
- 絶えざる自己革新
- 誠実な企業活動
- グループ総合力の発揮
- いきいきとした企業風土

経営資本



財務資本

- 安定した収益基盤・財務体質
- 設備資本から生み出される
キャッシュ・フロー



設備資本

- 各地を結ぶ交通ネットワーク
- 大型賃貸オフィスビル
- 脱炭素・循環型社会に貢献できる再生
可能エネルギーに関する事業資産



人的資本

- 安全意識・高い倫理観を備えた社員
- 各事業分野における
プロフェッショナル人材



知的資本

- 安全・品質にこだわりのある企業文化
- 幅広い事業分野のノウハウの蓄積



社会関係資本

- 日常的に公共交通を利用していただく
幅広い顧客層との接点
- 地域社会とのつながり



自然資本

- 事業エリア内における
豊かな自然環境・観光資源

中期経営計画 (2023-2026)

▶ P11~12

基本方針

- ▶ 安全・安心・安定・快適な
サービスの提供
- ▶ 成長分野の深耕と創造
- ▶ 市場の変化に対応した
事業モデルの構築
- ▶ サステナビリティへの取り組み
- ▶ DXの推進
- ▶ 財務体質の改善



単位: 百万円

	2027年3月期 (計画最終年度)
営業収益	110,000
営業利益	8,500
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5,500
自己資本比率	35%程度
有利子負債／ EBITDA倍率	6倍以下
ROE (自己資本純利益率)	9.0%程度

事業戦略

ESG戦略

ESG課題の解決

▶ P15~46

サステナビリティ推進体制

による課題解決への取り組み

E 環境保全
環境

2050年度
カーボンニュートラルの実現

S 人権の尊重
働きがいのある
職場づくり・人材開発
ソーシャル

2030年度
女性管理監督職比率30%

G 公正・適正な取引
危機管理
ガバナンス

コーポレート・ガバナンス強化

SDGsの達成



提供したい価値



お客さま

暮らしに役立つ商品・
サービスの提供



地域社会

地域の賑わいと
雇用の創出



従業員

働きがいのある職場の
提供と人材育成



取引先さま

相互信頼に基づく
共存共栄の関係



株主さま

企業価値の持続的向上と
安定配当の実施



環境

脱炭素・循環型社会への
貢献



代表取締役社長

竹谷 賢一

時代の変化に対応し、 持続可能な企業グループを目指します

平素より三重交通グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。

80年間の価値創造の軌跡

当社グループは、1944年に母体である三重交通㈱が創立され、地域の方々の移動手段を担ったことに始まり、2024年2月で80周年を迎えます。これもひとえに、お客さまをはじめ株主さま、取引先さま、地域社会の皆さま、従業員の皆さま方のおかげであると、心より感謝申し上げます。

戦時下における企業統合の一環で三重交通㈱は誕生し、戦後は日本経済の発展とともにバス事業が急速に伸展いたしました。80年の間には不動産、ホテル、ドライブインなどといった、事業の多角化を図り、さまざまなサービスを提供しながら「三重交通グルー

プ」として発展を遂げてまいりました。大きな転換点となったのは、2006年に持株会社である当社(旧・㈱三交ホールディングス)を設立したことです。2009年には社名を三重交通グループホールディングス㈱に改め、事業の拡大やグループ経営の効率化を図り、2015年には東証一部(当時)上場を果たすことができました。現在では、長年にわたる皆さまからの信頼とご愛顧に支えられ、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業の4分野、26社の企業グループに成長することができました。

再びグループを成長軌道へ戻すために

2020年、新型コロナウイルス感染症の国内外における急激な拡大により、国内の消費需要が減少し、当社グループも甚大な影響を受けましたが、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の法律上の分類が変更され、徐々に社会経済活動の正常化が進んでいます。しかしながら、人口減少や人手不足に加え、燃料・原材料価格の高騰、さらにはコロナ禍によってもたらされた新たな生活様式の定着など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような中、当社グループとして最優先していくことは、やはり「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」をしっかりと行っていくことです。時代とともに、お客さまのニーズは変化し、テクノロジーも進化していきますが、常にお客さまの立場に立って自社の商品、サービスを考えることが肝要かと思っています。また、コンプライアンスについてもしっかりと取り組んでいく必要があると感じています。法令や規則は社会や政治

の変化によって変わるものであり、常に最新の情報を共有することはもちろんですが、企業倫理や社会通念など常識に照らしてどうかといったことなども重要ではないかと思っています。

今後については、まず、コロナ禍からの回復を確実に進め、再びグループを成長軌道へ戻すためにあらゆる手を尽くしていかなければならないと考えています。しかしながら、先ほど申しあげましたとおり、コロナ禍によって人々のライフスタイルは大きく変化するとともに、当社グループの状況についても人手不足が進むなど、従来のビジネスモデルではコロナ禍前のような利益を確保することが難しくなってきています。

成長軌道へ戻していくためには、各社が従来のビジネスモデルに固執することなく新たな取組みにも積極的に挑戦するとともに、成長が見込まれる分野・地域への重点的な投資を行い、収益基盤の強化に努めていくことが肝要です。

中期経営計画(2023-2026)の策定

2023年5月に策定した2026年度を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画では、「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」、「成長分野の深耕と創造」、「市場の変化に対応した事業モデルの構築」、「サステナビリティへの取組み」、「DXの推進」、「財務体質の改善」といった基本方針のもと6つの重点施策を掲げました(P11～12参照)。計画期間内においては各施策を着実に実行し、グループの収益基盤をさらに拡充するとともに、コロナ禍で進めたコスト削減の定着やDX実現に向けたデジタル化を一層推進することにより、グループ全体を再び成長軌道に戻してまいります。また、収支構造の見直しや経営資源を適切に配分することにより、事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。あわせて持続可能な社会を実現するため、ESGを意識した事業活動や地域との共生を積極的に図り、これまで以上にお客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献したいと思っています。

次に、中期経営計画の進捗に向けた取組みについてお話しいたします。

まず、運輸セグメントの乗合バス事業において、将来にわたり安全・安心・安定・快適な輸送サービスを維持し、地域に根ざした公共交通機関としての使命を果たしていくため、三重交通㈱が2023年3月に路線バスの運賃を改定しました。また、事業の効率化を図るため、伊勢エリアに続き、通勤利用者が多く大量輸送に適した四日市エリアにおいても2024年3月期中に連節バスを本格的に導入する予定です。もう一つの主力事業である貸切バス事業については、2025年に予定されている大阪・関西万博などの大規模イベントで生まれる需要と機会の獲得に注力してまいります。

成長ドライバーである不動産セグメントの賃貸事業では、三交不動産㈱が、名古屋駅の東・西のエリアにおいて、「(仮称)第2名古屋三交ビル」、「(仮称)名古屋市中村区椿町ビル」(いずれも2024年春開業予定)、

また、近鉄四日市駅前において、「(仮称)三交四日市駅前ビル」(2025年春開業予定)の建設をそれぞれ進めています。名古屋駅周辺においてはリニア開業に向けた再開発が、近鉄四日市駅前においては中部圏で初となる「バスタプロジェクト」が進められています。当社グループは、今後も名古屋市及びその周辺、近鉄特急停車駅がある三重県の主要都市において、ビルや商業施設の開発に取り組むとともに、事業のスピードアップを図るために既存のビルなどについても条件が合えば取得してまいります。また、前中期経営計画において取組みを強化してまいりました売却型賃貸マンションについては、積極的な開発と計画的な売却により、新築マンション、戸建住宅販売に続く資産回転型の事業としてさらに成長させてまいります。

流通セグメントの自動車販売事業については、三重

いすゞ自動車(株)が2023年6月、事業領域の拡大と利益の向上を目指してトラックの架装などを行う新会社「(株)エム・エヌ・ボディーワークス」を設立しました。

レジャー・サービスセグメントのビジネスホテルについては、(株)三交インが、2023年7月、三重県下初となるGrandeブランドの「三交イン伊勢市駅前『別館』Grande」を開業し、本物のバス運転席を客室内に移設した三重交通(株)とのコラボ企画「三重交通バス コンセプトルーム」といったユニークな部屋も設置しました。また、インバウンドについては、御在所ロープウェイ(株)において、2023年4月にコロナ禍で控えていた台湾の猫空(マオコン)ロープウェイとの観光交流を再開するなど、レジャー各施設において、インバウンド需要獲得に向けた取組みを進めています。

三重県のテナントビルで新築時に初めてZEB Ready(一次エネルギー消費量50%以上削減)認証を取得いたしました。

また、持続可能な企業として成長し続けるためには、人的資本経営が必要不可欠であり、「人権の尊重」及び「働きがいのある職場づくり・人材開発」が重要と捉えています。グループ各社では、女性管理監督職比率や障がい者雇用率の向上を図っており、加えて、仕事と家庭の両立を目指し、「子育て支援」の拡充を進めております。労働力不足が懸念されている運輸業では、職場環境の改善に向けて取り組んでおり、国土交通省が創設した「働きやすい職場認証制度」について、(株)三交タクシーは「一つ星」を、グループバス会社5社におい

ては、「二つ星」認証を取得し、各事業の取組みの「見える化」を進めています。

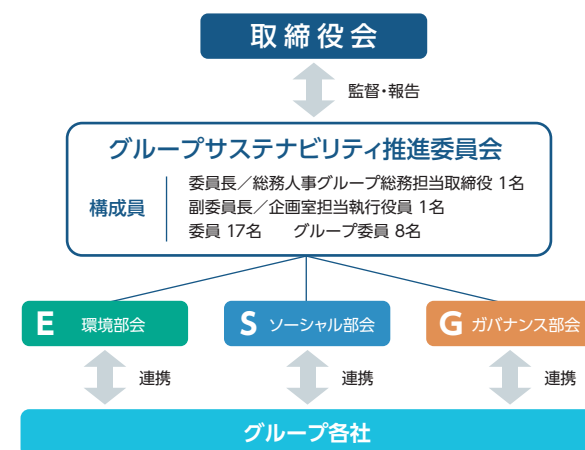
また、当社及び中核会社の三重交通(株)、三交不動産(株)では2023年4月から定年延長を開始しましたが、高い意欲を持って活躍し続けられる環境を整備することで、豊富な知識・経験を持つ社員の活躍する機会が増すとともに、安定した生活基盤の構築、一層のモチベーションの向上につながることを期待しています。ほかにも、健康経営の推進や、一部の会社では服装の自由化などを進めておりますが、今後も創意工夫を積み重ね、働きやすい職場づくりを推進していきます。

サステナブル経営

企業活動を行うにあたっては、サステナビリティを意識した取組みも一層重要とされるようになっていきます。当社グループは、2021年11月に、グループサステナビリティ推進委員会を立ち上げ、「グループサステナビリティ基本方針」を策定し、サステナブル経営を進めています(P15～16参照)。その活動の中で、社会的要請や事業環境の重要課題を踏まえ、社会及び投資家にとっての重要度と事業の持続的成長を勘案し、マテリアリティを特定しています。環境(E)、ソーシャル(S)、ガバナンス(G)についての各目標は、長期ビジョンの実現に向けての重要項目でもあり、事業計画と連動しながらPDCAサイクルを回してまいります。

環境分野においては、特に気候変動が事業活動に大きな影響を与える重要な課題であることを認識し、CO₂の削減目標(KPI)を定めています。施策の一例として、三重交通(株)は、2014年から全国のバス会社に先駆けて大型電気バスを導入しており、2023年度においては、4月に小型電気バスを2台導入しました。これらの電気バスは全て「美し国Greenでんき」という地産地消のCO₂フリー電気で運行しております。また、名阪近鉄バス(株)においても電気バスの導入計画があり、当社グループにおけるバス電動化率は高まる見込

サステナビリティ推進体制



みです。三交不動産(株)では、33カ所で太陽光発電事業を行っており、再生可能エネルギーの安定供給と温室効果ガスの削減に貢献しています。また、2022年度より、トラッキング付FIT非化石証書を活用し、自社使用電力を実質再生可能エネルギー化しているほか、現在建設中の「(仮称)第2名古屋三交ビル」においては、ZEB Oriented(一次エネルギー消費量40%以上削減)認証を、「(仮称)三交四日市駅前ビル」においては

DX実現に向けたデジタル化の推進

コロナ禍を経て、世の中のDXへの動きは一層加速しました。キャッシュレス化やテレワーク、オンライン会議など、デジタル技術の活用が広がることとなりました。当社グループもその流れを汲み取り、さまざまな取組みを進めております。

2022年4月より立ち上げた「三重交通グループアプリ」は、当社グループのさまざまなサービスを集約したアプリで、すでに3万5千人を超えるお客さまにご利用いただいております。このアプリの活用で、バスのフリー切符などデジタルチケットの提供が大変

スムーズになりました。今後もお客さまに快適にご利用いただくための機能を追加、拡充しながら、当アプリを進化させてまいります。そのほかにも、三重交通(株)では乗合バス事業において「Google マップ」への情報提供を通じ、マップ上でバスの位置情報の確認や高速バスの予約が可能になりました。これにより、地域の方々だけでなく観光に訪れる方など国内外の多くの皆さまが便利にご利用いただけるようになりました。今後もデジタル化を進め、DX実現に向けて取り組んでまいります。

これからも皆さまとともに成長し続ける

冒頭でもお話ししましたように、2024年に当社グループは創立80周年を迎えます。今後、100年以上生き続ける企業であるためには、長年運輸事業で培ってきた知名度や信頼、そして創立当初から受け継がれてきた伝統を大切に守っていくとともに、事業環境の急激な変化に対応できる企業グループでなければなりません。これからも当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に向けて邁進してまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



当社グループは、2023年度を初年度とする新しい中期経営計画を策定しました。

本計画では最重要方針である「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」のもと、各事業の収益基盤をさらに拡充するとともに、コロナ禍で進めたコスト削減の定着やDX実現に向けたデジタル化等を一層推進することでグループ全体を再び成長軌道に戻します。

基本方針

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| 1 安全・安心・安定・快適なサービスの提供 | 4 サステナビリティへの取組み |
| 2 成長分野の深耕と創造 | 5 DXの推進 |
| 3 市場の変化に対応した事業モデルの構築 | 6 財務体質の改善 |

数値計画

(単位：百万円)

財務指標		2027年3月期 (計画最終年度)
成長性	営業収益	110,000
	営業利益	8,500
	親会社株主に帰属する当期純利益	5,500
健全性	自己資本比率	35%程度
	有利子負債／EBITDA*倍率	6倍以下
効率性	ROE(自己資本純利益率)	9.0%程度

※有利子負債＝有利子負債－現金及び預金、EBITDA＝営業利益＋減価償却費

投資計画

総額で430億円の投資を予定しており、維持更新投資は、主にバス車両更新等の安全に関わるものへ、成長・戦略的投資は、将来の収益の柱となるよう注力分野の賃貸事業へ重点的に行います。

維持更新投資	130億円
成長・戦略的投資	300億円

重点施策

1 運輸セグメントのコロナ禍からの回復と事業機会の拡大

安全への取組み

運輸セグメントの安全は、各事業における信用力の源泉となることから、ソフト・ハードの両面で向上を図ります。

乗合バス利用者の維持・拡大

路線バスについては、大量輸送に適したエリアを中心に連節バスを導入し、運行の効率性向上と環境負荷軽減を実現します。



連節バス

大規模イベントの関連需要と機会の獲得

貸切バスについては、大規模イベントで生まれる需要・機会を獲得し、収益確保を図ります。

2024年	熊野古道世界遺産登録20周年
2025年	大阪・関西万博
2026年	伊勢神宮お木曳行事 (式年遷宮に向けての行事) アジア競技大会



貸切バス

収支構造についての改革を継続

ダイヤや路線の見直しで輸送の効率化を図ります。

2 成長ドライバーとなる不動産セグメントの収益基盤の拡充

リニア開業効果が期待される名古屋駅の東と西のエリアではコンセプトが異なる2つのビルを、三重県の近鉄四日市駅前では県下最大級のオフィスビルを開業します。

(仮称)第2名古屋三交ビル



- 名古屋駅 徒歩7分
- リニア名古屋駅(計画地) 近接
- 2024年春開業予定
名古屋駅東エリア

(仮称)名古屋市中村区椿町ビル



- 名古屋駅 徒歩2分
- 2024年春開業予定
名古屋駅西エリア

(仮称)三交四日市駅前ビル



- 近鉄四日市駅 徒歩3分
- 2025年春開業予定
三重県下最大級

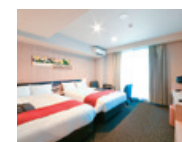
既存ビルや商業施設の取得に加え、売却型賃貸マンションの開発と計画的な売却、分譲事業を起点としたストック・フィービジネスも強化します。

3 流通、レジャー・サービスセグメントのペントアップ需要*の獲得と競争力の向上

※ペントアップ需要＝先送りされた購買需要

ビジネスホテル「三交イン」の店舗増

「三交イン伊勢市駅前」に隣接するビル内にGrandeブランド(ワンランク上)の別館を2023年7月に開業しました。引き続き、ポストコロナで高まる旅行需要を獲得できるよう新規開発を進めます。



三交イン伊勢市駅前「別館」Grande

付加価値の高い商品の販売

コロナ禍で先送りされた需要を獲得するため、フランチャイズ展開する「HANDS」や伊勢志摩エリアで最大規模を誇る旅館「鳥羽シーサイドホテル」等では付加価値の高い商品の企画・販売に取り組みます。



HANDS



鳥羽シーサイドホテル

4 グループの経営資源を活用した地域との共生

東海3県(三重・愛知・岐阜)で人々を惹きつける「まちづくり」に貢献

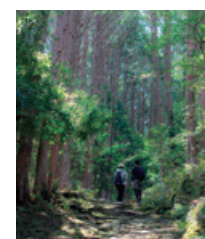
三重県では、「熊野古道」世界遺産登録20周年(2024年)等に合わせた誘客活動で交流人口等の増加に貢献します。

三重県内の「近鉄特急」停車駅周辺では、マンション分譲による定住人口の維持・拡大に加え、街の賑わいづくりにつながる賃貸ビル等の開発を進めます。

岐阜県西濃地域では、2026年度に全線開通予定の東海環状自動車道を利用した新しい人の流れを三重県北勢エリアとの間につくることで、新たなマーケットの創出を目指します。



分譲マンション(プレイズ津駅西)



熊野古道 馬越峠

5 ESG課題の解決によるSDGsの達成

E 環境 2050年度のカーボンニュートラル実現を目指し、電動車導入の拡大や、使用電力の実質再エネルギー化等を継続します。

S ソーシャル 人的資本の充実、企業体質の強化を図るとともに、人材の多様性を確保します。

G ガバナンス コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向けた取組みを推進します。

6 DX実現に向けたデジタル化の推進

データとデジタル技術の活用により、既存サービスの向上や新サービスの提供、業務プロセスの改革に取り組みます。また、デジタルリテラシーを高めるため人材育成にも注力します。

三重交通グループアプリでは、機能を拡大し、アプリ利用者の利便性向上を図ります。



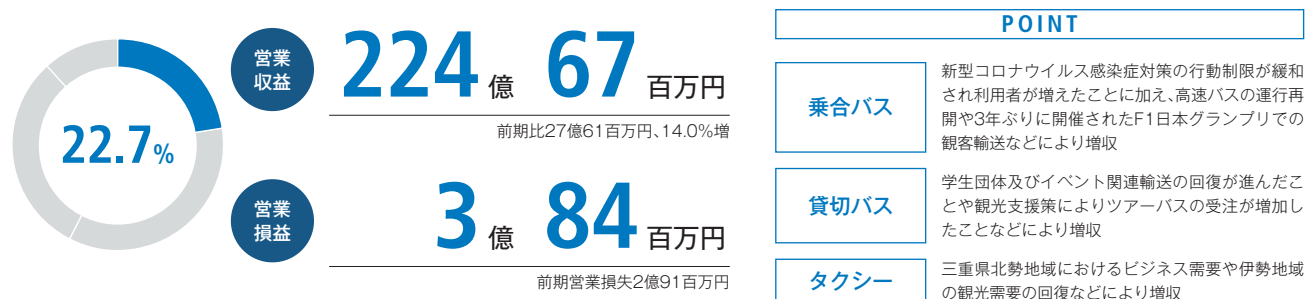
三重交通グループアプリ

※各事業の営業収益の金額には、セグメント間の内部営業収益等が含まれております。

運輸セグメント

事業内容

三重交通グループの基幹事業の一つ運輸セグメントは6社からなり、日本でも有数の規模を誇るバス事業を中心に展開しています。地域社会の公共交通機関として、安全対策の推進、多様化する顧客ニーズへの対応で、お客さま満足度のさらなる向上を目指しています。



バス事業、タクシー事業



三重交通 連節バス(神都ライナー)



名阪近鉄バス 貸切バス(浪漫Ⅱ)



三重交通 貸切バス(DreamⅡ)

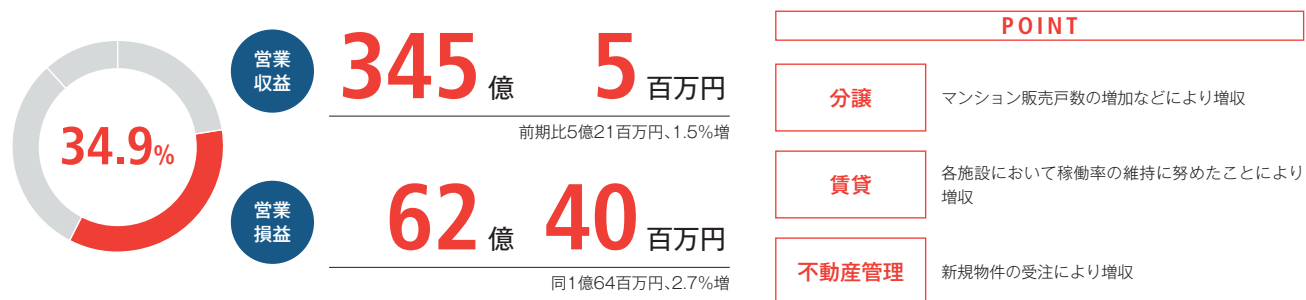


三交タクシー

不動産セグメント

事業内容

三重交通グループの基幹事業の一つ不動産セグメントは3社からなり、マンション・戸建の分譲を通じて安心・快適な都市空間・住空間を提供しています。また、近年大きく成長した太陽光発電事業では、再生可能エネルギーの安定供給と温室効果ガス削減に貢献しています。



不動産分譲・賃貸・仲介・管理業、建築工事請負業、太陽光発電事業、農業



プレイズ新福島



名古屋三交ビル



南伊勢神津佐メガソーラー第2発電所

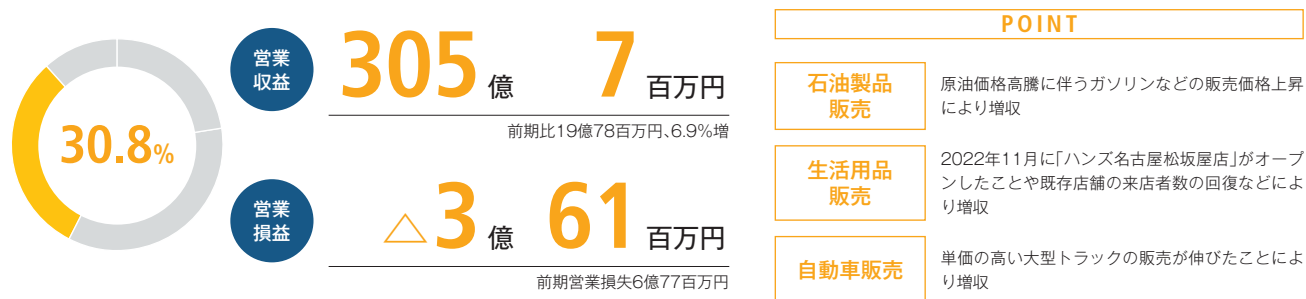


三重交通コミュニティ(不動産管理業)

流通セグメント

事業内容

快適で創造性豊かな暮らしの実現をサポートする流通セグメントは5社からなり、ガソリンスタンドの経営、「ハンス」のフランチャイズ展開、バス・トラックの販売を行っています。



石油製品販売業、生活用品販売業、自動車販売業



三重交通商事直営SS



ハンス名古屋松坂屋店(2022年11月オープン)



いすゞトラック「エルフ」・バス「エルガ」

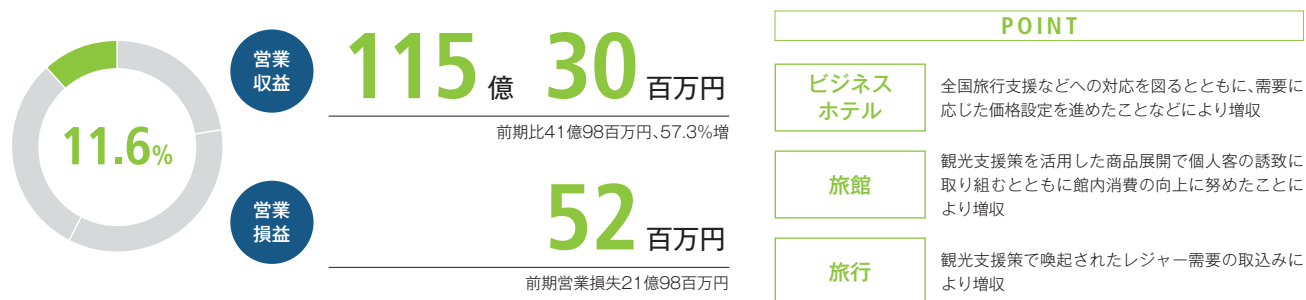


三重いすゞ自動車(車両整備)

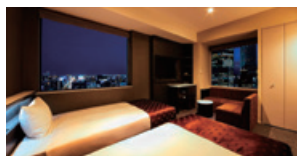
レジャー・サービスセグメント

事業内容

うるおいある時間づくりのお手伝いとサービスを提供するレジャー・サービスセグメントは11社からなり、ホテル・旅館・ローブウエイ・ドライブイン・ゴルフ場などの運営を行っています。



ビジネスホテル業、旅館業、ドライブイン業、索道業、ゴルフ場の運営、旅行業、自動車教習所の運営、造園土木業、介護事業



三交インGrande名古屋 -HOTEL&SPA-



鳥羽シーサイドホテル 汀館客室



御在所ロープウェイ



三重カンツリークラブ

グループサステナビリティ基本方針

当社グループは、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け地域社会と共に、さまざまな課題に取り組んでまいります。

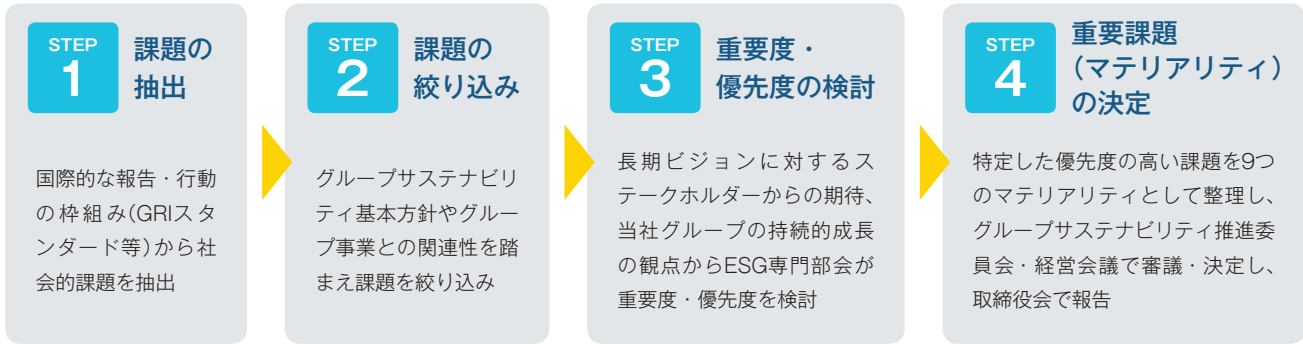


環境保全	事業活動における環境負荷低減を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。	公正・適正な取引	取引先との相互の発展を目指し、公正・適正で透明性の高い取引に努めます。
人権の尊重	基本的人権と多様性(ダイバーシティ)を尊重し、あらゆる事業活動において、人種・国籍・性別・信条・身体的特徴その他を理由とする差別を容認しません。	危機管理	自然災害をはじめとする不測の事態に備え、予防措置を実行し、万一発生した場合には、お客さまの安全確保並びに従業員及びその家族の安否確認のうえ、被害を最小限にとどめ、事業の継続・早期復旧を行います。
働きがいのある職場づくり・人材開発	従業員の健康・安全を企業成長の基盤と考え、労働環境の向上に努めるとともに、多様な働き方を尊重し、従業員の能力開発に積極的に取り組みます。		

重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

当社グループは、社会的要請や事業環境の重要課題を踏まえ、社会及び投資家にとっての重要度と事業の持続的成長への影響から重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

これらの課題は長期ビジョンに向けての重要項目であり、事業計画と連動しながらPDCAサイクルを回してまいります。



マテリアリティとKPIについて

ESG	基本方針	マテリアリティ	KPI(2030年度) ※公正・適正な取引、危機管理除く	活 動		関連SDGs
環 境 E	環境保全	CO ₂ 排出量削減 (Scope1及びScope2)※	● 2030年度30%減(2013年度比) ● 2050年度カーボンニュートラル(CO ₂ 排出量実質ゼロ)	1. 社有車の電動車(ハイブリッド含む)への切替え 2. 省エネ機器の導入、設備更新 3. EVバスの導入	4. CO ₂ フリー電力、ガス等の導入(削減計画の推移等に応じ導入を検討) 5. 自家消費太陽光発電等の研究 6. 定時退社推進等による省エネ	  
		環境教育	● 研修、セミナーの開催 1回／年 ● 環境保全に関する活動の実施、参加 1回／年	1. テーマ別の研修企画、実施	2. グループ各社向けの啓発活動(環境関連情報の共有等)	  
ソーシャル S	人権の尊重	ダイバーシティ	● 2030年度女性管理監督職比率 30% ● 2030年度障がい者雇用率 3.0%	1. 女性総合職・障がい者の積極採用 2. 各人のキャリアを鑑みた登用・キャリア形成支援 3. 若年層の定着率向上 4. 多様な働き方の拡充	5. 定年制度の見直し・再雇用制度の充実 70歳まで働ける環境整備 6. 業務の見直しによる仕事の再配分・抽出、環境整備 7. 人権教育の実施	  
	働きがいのある 職場づくり・ 人材開発	健康経営	● 健康促進補助 ◎健康支援サービスの導入 グループ全社 ◎健康づくりセミナー 2回／年	1. 健康支援アプリ・プログラムの導入 2. 健康づくり支援セミナーの開催	3. 健康保険組合との連携強化	 
		働き方改革	● 2025年度有給取得率 70% ● 2025年度男性社員の育休取得率 30%	1. 業務効率化の推進(DX推進) 人事労務管理システムの導入、IT投資 2. 勤務間インターバル、時差出勤等の活用 3. 休み方改革の実践	4. 法以上の制度改正等、サポート体制の充実 5. 福利厚生施設の拡充 6. 福利厚生支援サービス導入	
ガバナンス G	公正・適正な取引	公正取引・倫理	● 不適切な利益供与・利益授受 0件 ● 優越的地位の濫用 0件	1. パートナーシップ構築宣言に基づく 公正な事業活動	2. グループ取引先調査：契約確認(年1回)	 
	危機管理	災害対策	● 安否確認訓練(各社)24時間以内応答率 100% ● 非常災害時用食料等備蓄(各社) 3日分 100%	1. 安否確認テスト実施(年4回) 2. 備蓄食料、備品のチェック(年1回)	3. BCP計画の策定・更新、教育実施	 
		コンプライアンス	● 重大な法令違反行為 0件	1. コンプライアンス関連テーマの研修実施(年1回) 2. グループコンプライアンス相談窓口の運用	3. グループコンプライアンス推進委員会(年2回)	
		システム安定運用 個人情報漏洩防止	● 重大な情報セキュリティ事故 0件 ● 個人情報漏洩 0件	1. 情報セキュリティ研修実施	2. コンピュータウイルス、外部攻撃の注意喚起(随時)	

※ Scope1. 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) Scope2. 他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営上の重要課題の一つとして認識しており、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関並びにその構成員が、法令に基づきそれぞれの役割を果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

持株会社である当社は、特定の事業を行わず、グループ経営に専念することにより全体の経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図り、グループ全体の価値を高めることを目指しております。

グループの競争力強化と経営資源の効率化を図るため、

多様な事業を「戦略的事業単位」にくくり、それぞれの事業を強力に推進しております。また、グループ各社の財務、法務、広報・IR活動、その他重複する管理業務を漸次集約し、企業集団としての業務の効率化を図っております。

グループの協力・連携体制を強化し、企業集団として整合性のとれた戦略展開によって各種事業の相乗効果を一層高めてまいります。

地域企業としての事業基盤とネットワークをさらに発展させ、地域社会に貢献できる企業グループとしての成長を目指してまいります。

三重交通グループホールディングス コーポレートガバナンス・ポリシー（一部抜粋）

当社は持続的な成長並びに中長期的な企業価値向上のため、「三重交通グループホールディングス コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しております。

第1章	総 則
目 的	第1条 三重交通グループホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は、当社グループの持続的な成長による中長期的な企業価値の向上を図るため「グループ基本理念」及び「グループ経営指針」に基づき、「三重交通グループホールディングス コーポレートガバナンス・ポリシー」(以下「本ポリシー」という。)を制定し、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組む。
本ポリシーの位置付け	第2条 本ポリシーは、会社法、関連法令及び定款を前提として、より実効性の高いコーポレートガバナンスを実現するための指針とする。
第2章	ステークホルダーとの関係
第3章	情報開示
第4章	コーポレートガバナンスの体制
第5章	その他

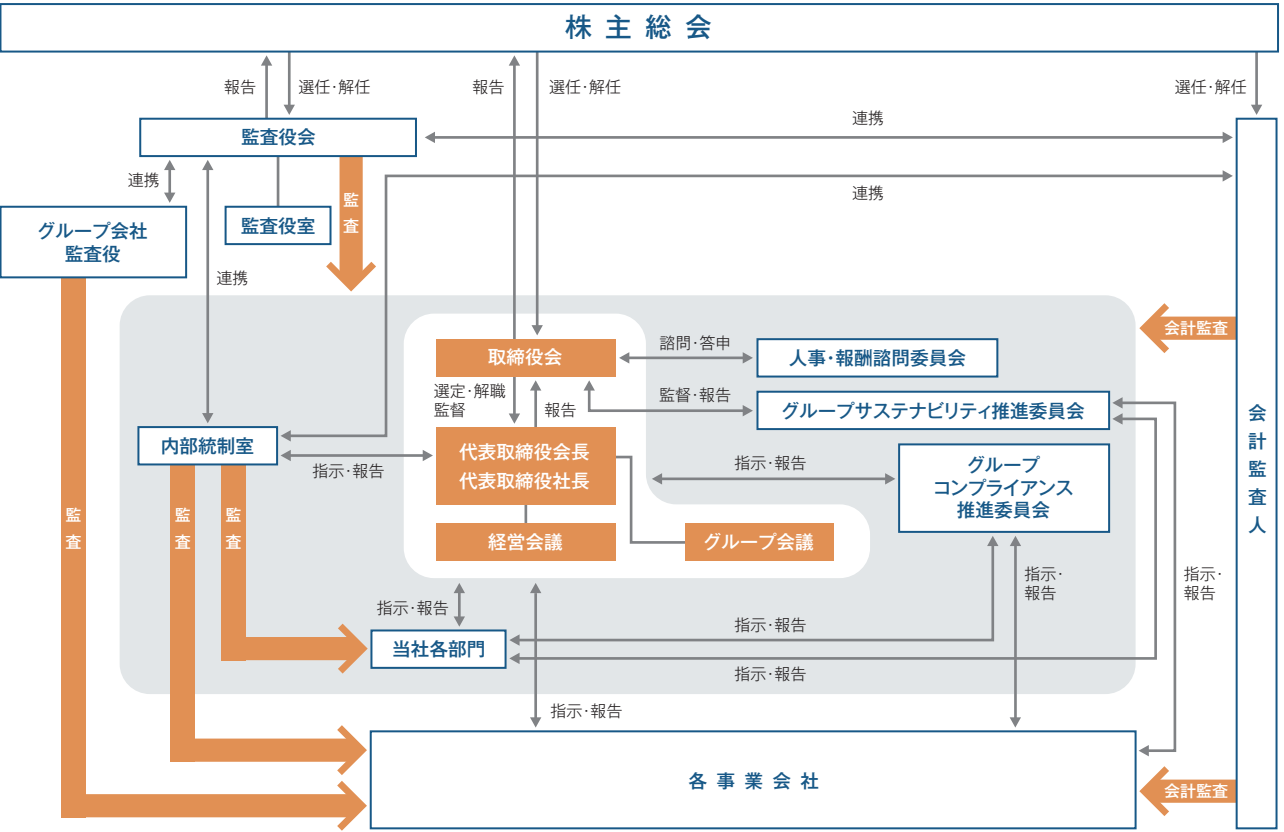
ガバナンス体制

当社は、「取締役会」を経営機構の中心に据え、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行の意思決定並びに監督を行っております。さらに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速に進めるため、代表取締役、常勤取締役、常勤執行役員及び常勤監査役で構成する「経営会議」を月1回開催しております。また、取締役会の諮問機関として、「人事・報酬諮問委員会」を設置しており、取締役及び執行役員の指名及び報酬等について審議し、取締役会に対して答申及び助言を行うことで、手続きの客観性及び透明性を確保しております。その他、グループ会社

間の議論・意見交換・情報共有の場としての「グループ会議」を月1回開催するほか、「グループサステナビリティ推進委員会」「グループコンプライアンス推進委員会」「情報セキュリティ委員会」等各種委員会組織を設け、定期的又は必要に応じて委員会を開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会等、重要な会議に出席するほか、業務執行全般を厳正に監査しております。なお、常勤監査役は、取締役会、経営会議等、重要な会議にはすべて出席し、独立した視点から取締役の業務執行を細かく監視しております。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システム

当社は、法令に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社並びに三重交通グループ全体の業務の適正を確保するため

に必要な体制の整備について、基本方針を定めております。

詳細は当社Webサイトをご覧ください。

URL <https://holdings.sanco.co.jp/>

役員一覧

取締役

代表取締役会長

小倉 敏秀 1955年9月9日生

1978年 4月 近畿日本鉄道株式会社
(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社
2009年 6月 同社執行役員
2012年 6月 同社取締役常務執行役員
2015年 6月 同社取締役専務執行役員
2016年 6月 三重交通株式会社代表取締役会長
2016年 6月 三交不動産株式会社代表取締役会長
2016年 6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長
2016年 6月 当社代表取締役社長
2020年 6月 近鉄グループホールディングス株式会社
代表取締役社長
2023年 6月 当社代表取締役会長(現職)
2023年 6月 三交不動産株式会社代表取締役会長(現職)

取締役 総務人事グループ人事担当

田端 英明 1963年8月30日生

1986年 4月 三重交通株式会社入社
2017年 6月 名阪近鉄バス株式会社常務取締役
2019年 6月 三重交通株式会社取締役
2020年 6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役社長
2020年 6月 名阪近鉄旅行株式会社代表取締役社長
2020年 6月 当社取締役
2021年 6月 当社執行役員
2023年 6月 三重交通株式会社代表取締役社長(現職)
2023年 6月 当社取締役(現職)

取締役

中村 充孝 1963年3月14日生

1987年 4月 三重交通株式会社入社
2010年 7月 当社企画経理グループ
(経営企画担当)(現企画室)部長
2014年 6月 三交不動産株式会社取締役
2016年 6月 同社常務取締役
2018年 6月 同社専務取締役
2021年 6月 同社代表取締役社長(現職)
2021年 6月 当社取締役(現職)

社外取締役

田中 彩子 1950年4月30日生

1973年10月 三重県鈴鹿保健所入庁
1978年 4月 塩川病院勤務
1988年 4月 医療法人誠仁会塩川病院理事
1997年 5月 社会福祉法人博愛会常務理事
1998年12月 医療法人誠仁会理事長(現職)
2010年 6月 社会福祉法人博愛会理事長(現職)
2021年 6月 当社社外取締役(現職)

代表取締役社長

竹谷 賢一 1956年7月28日生

1979年 4月 三重交通株式会社入社
2009年 6月 同社取締役
2011年 6月 同社常務取締役
2013年 6月 当社取締役
2013年 6月 三重交通株式会社専務取締役
2017年 6月 同社代表取締役副社長
2019年 6月 同社代表取締役社長
2019年 6月 当社代表取締役副社長
2023年 6月 当社代表取締役社長(現職)
2023年 6月 三重交通株式会社代表取締役会長(現職)
2023年 6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長(現職)

取締役 企画室担当/総務人事グループ担当/経理グループ担当/内部統制室担当

増田 充康 1964年11月24日生

1989年 4月 近畿日本鉄道株式会社
(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社
2015年 7月 同社総務部長
2020年 6月 同社総合企画部長
2021年 6月 同社執行役員
2023年 3月 当社執行役員
2023年 6月 三重交通株式会社専務取締役(現職)
2023年 6月 当社取締役(現職)

社外取締役

楠井 嘉行 1954年5月14日生

1980年 4月 三重県入庁
1985年 4月 弁護士登録
1992年 1月 楠井法律事務所開業
2014年 6月 当社社外監査役
2016年 6月 当社社外取締役(現職)
2021年 6月 税理士登録

社外取締役

高宮 いづみ 1958年7月22日生

1989年 5月 早稲田大学文学部助手
2001年 4月 近畿大学文学芸学部講師
2005年 4月 同大学文学芸学部助教授
2007年 4月 同大学文学芸学部准教授
2011年 4月 同大学文学芸学部教授(現職)
2016年10月 同大学文学芸学部長
2017年11月 同大学副学長(現職)
2021年 6月 当社社外取締役(現職)

取締役相談役

岡本 直之 1946年12月29日生

1970年 4月 近畿日本鉄道株式会社
(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社
2003年 6月 同社取締役
2005年 6月 同社専務取締役
2007年 6月 同社代表取締役副社長
2010年 6月 当社代表取締役社長
2010年 6月 三重交通株式会社代表取締役会長
2010年 6月 三交不動産株式会社代表取締役会長
2010年 6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長
2016年 6月 当社代表取締役会長
2023年 6月 当社取締役相談役(現職)

取締役

村田 陽子 1972年1月29日生

1994年 4月 三重交通株式会社入社
2016年 6月 当社総務人事グループ部長
2017年 6月 当社企画室部長
2020年 6月 株式会社三交イン代表取締役社長(現職)
2020年 6月 当社取締役(現職)

社外取締役

都司 尚 1957年8月26日生

1982年 4月 近畿日本鉄道株式会社
(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社
2015年 1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社
(現近畿日本鉄道株式会社)執行役員
2016年 6月 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員
2019年 6月 近鉄グループホールディングス株式会社
取締役
2019年 6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長
2020年 6月 当社社外取締役(現職)
2021年 6月 近鉄グループホールディングス株式会社
グループ執行役員
2023年 6月 同社代表取締役社長(現職)

社外取締役

植田 隆 1952年5月1日生

1975年 4月 三重県入庁
2007年 4月 同県東京事務所長
2009年 4月 同県総務部長
2012年 4月 同県副知事
2016年 6月 特殊法人三重県信用保証協会会長
2021年 6月 一般財団法人三重県友の会理事長(現職)
2022年 6月 当社社外取締役(現職)

監査役

監査役(常勤)

中川 伸也 1958年9月7日生

1981年 4月 三重交通株式会社入社
2011年 6月 名阪近鉄バス株式会社取締役
2013年 6月 三交不動産株式会社常務取締役
2015年 6月 三重交通株式会社常務取締役
2015年 6月 当社取締役
2017年 6月 三重交通株式会社専務取締役
2020年 6月 当社監査役(常勤)(現職)

監査役(常勤)

別府 通孝 1959年8月7日生

1982年 4月 三重交通株式会社入社
2008年 6月 三交興業株式会社取締役
2010年 6月 鳥羽シーサイドホテル
株式会社常務取締役
2014年 6月 同社専務取締役
2015年 2月 株式会社観光販売システムズ
代表取締役社長
2019年 4月 御在所ローブウエイ株式会社
代表取締役社長
2023年 6月 当社監査役(常勤)(現職)

社外監査役

小林 克 1951年1月31日生

1973年 4月 大阪国税局入局
1980年 8月 公認会計士登録
1980年10月 税理士登録
1982年 3月 不動産鑑定士登録
1992年 3月 小林公認会計士事務所
(現税理士法人小林事務所)
代表社員(現職)
2016年 6月 当社社外監査役(現職)

社外監査役

笠松 宏行 1964年3月4日生

1987年 4月 近畿日本鉄道株式会社
(現近鉄グループホール
ディングス株式会社)入社
2016年 6月 同社経営戦略部長
2017年 6月 株式会社近鉄エクスプレス
執行役員
財務経理部長
2019年 6月 同社執行役員
コーポレート・ファイナンス
&アカウンティング部長
2021年 4月 同社上席執行役員
コーポレート・ファイナンス
&アカウンティング部長
2023年 6月 当社社外監査役(現職)
2023年 6月 近鉄グループ
ホールディングス株式会社
取締役常務執行役員(現職)

スキル・マトリックス

	役 職	氏 名	主なスキル・経験等*					
			経 営	財務・会計	人事・労務	法務・リスク マネジメント	デジタル・ICT	ジェンダー その他の多様性
取締役	代表取締役会長	小倉 敏秀	○	○		○		
	代表取締役社長	竹谷 賢一	○		○	○		
	取締役相談役	岡本 直之	○		○	○		
	取締役	田端 英明	○		○	○		
	取締役	増田 充康	○	○		○		
	取締役	村田 陽子	○				○	○
	取締役	中村 充孝	○	○		○		
	社外取締役	楠井 嘉行	○	○		○		
	社外取締役	都司 尚	○		○	○		
	社外取締役	田中 彩子	○			○		○
監査役	社外取締役	高宮 いづみ				○	○	○
	社外取締役	植田 隆	○		○	○		
	監査役 (常勤)	中川 伸也		○	○	○		
	監査役 (常勤)	別府 通孝	○		○	○		
	社外監査役	小林 克	○	○		○		
	社外監査役	笠松 宏行		○		○	○	

*各者の有するスキル・経験等を最大3つに限定しております。

役員報酬制度

役員報酬制度については、有価証券報告書に記載しておりますのでご参照ください。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価については、コーポレートガバナンス報告書に記載しておりますのでご参照ください。

コンプライアンス

コンプライアンス・ステートメント

これからの企業の存続・発展は、すべてのステークホルダー（お客様、地域社会、株主・投資家、取引先等）から好感を持たれること、適切な情報開示とモラルに秀でた透明性のある企業経営を指向すること、健全な経済成果を追求すること、これらのバランスを重視するという新たな価値観、倫理観を確立することが必要となってきました。そこで、新たな「価値観・倫理観」の共有のために、社員全員が分かりやすく理解できるような「グループコンプライアンス行動規範」を制定しております。私たちは、自らの企業使命を自覚し、一丸となってコンプライアンスを確立しこれを遵守することをここに誓います。

グループコンプライアンス行動規範

この「グループコンプライアンス行動規範」は、業務遂行にあたり、法令及び社内規定の遵守はもとより、社会規範を尊重し、公正かつ適切な事業活動を行うための原則を示したものです。

- 1

法令・社会規範の遵守
- 2

お客様からの信頼
- 3

公正な事業活動
- 4

適切な情報開示
- 5

社会への貢献・責任
- 6

環境問題への取組み
- 7

人権尊重・健全な職場環境
- 8

情報、知的財産権の管理
- 9

コンプライアンス体制の推進・改善

教育啓発

グループ全体でのコンプライアンスの徹底を目的として、原則年1回各社の管理職等を対象に教育研修を実施しています。

(参 考)研修実績

時 期		テーマ等
第1回	2008年 4月17日	不当要求防止責任者講習
第2回	2011年 1月24日	パワーハラスメント・メンタルヘルスマネジメント
第3回	2012年 1月23日	B C Pについての基礎知識
第4回	2013年 1月23日	不当要求防止責任者講習
第5回	2014年 3月26日	下請法・消費税転嫁対策セミナー
第6回	2015年 2月27日	上場会社の内部統制とコンプライアンス
第7回	2016年 3月 7日	インサイダー取引規制セミナー
第8回	2016年10月27日	セクハラ・パワハラ等の防止について
第9回	2017年 4月18日	改正個人情報保護法の実務対応
第10回	2018年12月 3日	働き方改革関連法の概要と留意点
第11回	2019年10月～2020年2月(延べ19回)	パワハラ・セクハラセミナー
第12回	2020年12月 9日	同一労働同一賃金セミナー
第13回	2021年12月24日	危機管理広報について
第14回	2022年 2月25日	サイバーセキュリティについて
第15回	2022年 8月22日～30日(オンデマンド)	コンプライアンスの基礎知識
第16回	2023年 5月18日	サイバーセキュリティについて
第17回	2023年 8月24日	コンプライアンス ケーススタディ

リスクマネジメント

グループリスク管理規程

グループ各社において発生するリスクを適切に管理するための基本的方針を定めた「グループリスク管理規程」を制定しています。このリスク管理規程に基づき、グループに影響を与えるさまざまなリスクについて、適切に情報を把握し処理を行うことにより、これを未然に防止するとともに、万一発生した際の損害を最小限にとどめます。

グループ事業継続マネジメント基本計画

当社グループは大規模災害に備え、事前対策を行うとともに、お客さま、従業員及びその家族の安全を最優先にグループ全体の対応力強化を図るため、グループ事業継続マネジメント基本計画を制定しています。

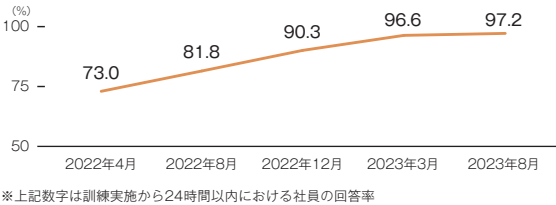
当社グループの主な事業エリアを含み影響が最も大きい「南海トラフ地震」を対象リスクとして防災・減災の取組みを進め、事業継続、事業の早期復旧を目指しています。

安否確認訓練の実施

当社グループは、大規模災害発生時に、社員やそのご家族の安全確保が最重要であると考え、全社員を対象とする安否確認システムを導入しています。

災害時の対応を組織に定着させるため、このシステムを用いた安否確認訓練を年4回実施しており、24時間以内応答率100%を目標に取組みを進めています。

安否確認訓練実績



三重交通グループ情報セキュリティポリシー

グループ各社が保有する情報資産に関するセキュリティ対策について、総合的・体系的かつ具体的な取決めとして、普遍性を備えた「情報セキュリティ基本方針」と情報資産を取り巻く環境の変化に対応する「情報セキュリティ対策基準」の2階層に分け、それぞれ制定しています。

また、情報セキュリティポリシーに基づき、グループ各社において具体的な情報セキュリティ対策を定める「情報セキュリティ実施手順」を制定しています。

三重交通グループ
情報セキュリティポリシー体系図

三重交通グループの
情報セキュリティに
対する考え方を宣言したもの

基 本 方 針

情報セキュリティ対策に関する
基本事項を定めたもの。
基本方針を遵守するために、
基本的な要件を明記したもの

対 策 基 準

対策基準をもとに、各社が
具体的な情報セキュリティ対策の
手順を明記したもの

実 施 手 順

環境への配慮

三重交通グループでは、豊かな自然を未来につなぐため、グループ一体となって環境負荷低減に取り組んでいます。

気候変動への取り組み



カーボンニュートラルな都市ガスを導入

(株)三交イン

(株)三交インは、愛知県及び三重県で運営するホテル10店舗において、2022年8月から、カーボンニュートラルな都市ガス※1を導入しています。ホテルでは客室や大浴場の給湯及び館内の空調等に都市ガスを使用していますが、本ガスの導入により、三交インホテルズ全15店舗から排出されるCO₂の約32%に相当する、年間約1,200t-CO₂相殺※2に貢献しました。

※1 天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂をCO₂クレジットにより相殺(カーボンオフセット)したカーボンニュートラルLNGで製造された都市ガス。なお、CO₂クレジットは信頼性の高い検証機関が世界各地の環境保全プロジェクト等におけるCO₂削減効果をCO₂クレジットとして認証したもの。

※2 導入後1年間(2022年8月～2023年7月)の都市ガス使用量をベースにした相殺量



三交イン名古屋新幹線口

電気バスの導入

三重交通(株)

三重交通(株)では、2014年3月から全国的にも先駆けとなる「大型電気バス」を伊勢市内で運行しており、2023年4月からは新たに「小型電気バス」2台を加え、合計3台の電気バスを運行しています。これらのバスは、国・三重県・伊勢市が推進する「低炭素なまちづくり」の実現に向けた取り組みを幅広い年代層に知っていただくため、三重県と包括連携協定を締結している(株)ポケモン様の賛同と協力を得て、みえ応援ポケモンの「ミジュマル」をはじめ、でんきタイプのポケモンたちがデザインされたラッピングを施しています。また、2021年3月より、使用電力を三重県内の水資源などから生まれた再生可能エネルギー(CO₂フリー電気)「三重美し国Greenでんき」に置き換え、CO₂フリー化や地産地消化を進めており、電気バス3台へ当該電気を使用することで、通常の電気と比較し、年間約29tのCO₂削減効果が期待できます。



© Pokémon. © Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK Inc.
ポケットモンスター・ポケモン・Pokémon は任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。

環境にやさしいバスの導入

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

三重交通(株)では、ハイブリッド連節バスを2021年4月から導入しています。連節バスは通常の大型バスに比べて約7.5m長く、乗車定員も約40人増加するため、効率的な輸送によるCO₂排出量削減など環境負荷の軽減効果も期待できます。

(2023年11月現在：伊勢市内、四日市市内で運行中)

その他、三重交通グループバス会社各社では、環境にやさしいバスの導入を積極的に進めています。

- ハイブリッドバス(導入車両数)：
三重交通14台(内連節バス2台)、名阪近鉄バス1台(2023年11月現在)
- アイドリングストップバスの採用
- 最新排出ガス規制適合車を積極的に導入(「ポスト・ポスト新長期排出ガス規制」適合車等)



連節バス「神都ライナー」(三重交通)



ハイブリッドバス(名阪近鉄バス)

自社使用電力の「実質再エネ化」

三交不動産(株)

三交不動産(株)は、トラッキング付FIT非化石証書※を活用し、2022年4月以降の自社使用電力について、実質的な再生可能エネルギー電気に切り替えています。これにより、2022年度は年間自社使用電力量約570万kWh(CO₂排出量換算約2,330t)を「実質再エネ化」しました。

※2022年度は、当社の松阪山室メガソーラー第1発電所及び伊勢二見メガソーラー光の街第3発電所(写真赤枠部分)ほか他社の2設備のトラッキングが付与されました。



伊勢二見メガソーラー 光の街発電所(三交不動産(株))

路線バスにソーラーパネルを設置&電照式バス停留所をソーラー電源化

名阪近鉄バス(株)

名阪近鉄バス(株)は2023年6月、路線バス車両1両に、オリジナルのソーラーシステムを搭載しました。室内灯やUSB電源への電源供給を行うとともに、災害時の非常用電源として使用可能です。また、電照式バス停留所(大垣市内31基)にソーラーパネルを設置し、省電力で環境に配慮した取り組みを行っています。



停留所にソーラーパネル搭載



ソーラーパネル搭載バス

～オフィスの省エネ認証取得～

(仮称)三交四日市駅前ビル、(仮称)第2名古屋三交ビル

三交不動産(株)

三交不動産(株)は2023年1月、三重県四日市市にて建築中の「(仮称)三交四日市駅前ビル」(近鉄四日市駅徒歩3分、地上14階建て、2025年春開業予定)においてZEB Ready(一次エネルギー消費量50%以上削減)認証を取得しました。また、名古屋市中村区にて建築中の「(仮称)第2名古屋三交ビル」(名古屋駅徒歩7分、地下1階地上14階建て、2024年春開業予定)においても2022年12月にZEB Oriented(一次エネルギー消費量40%以上削減)認証を取得するなど相次いで高効率な省エネルギー設備を備えたオフィスの建設に取り組んでいます。この2つの建物は優れた省エネ・創エネ技術によって年間の一次エネルギー消費量をゼロにすることを目指した「ZEB」を見据えた先進建築物であり、特に「(仮称)三交四日市駅前ビル」は新築時にZEB Ready認証を取得した三重県初の物件となりました。



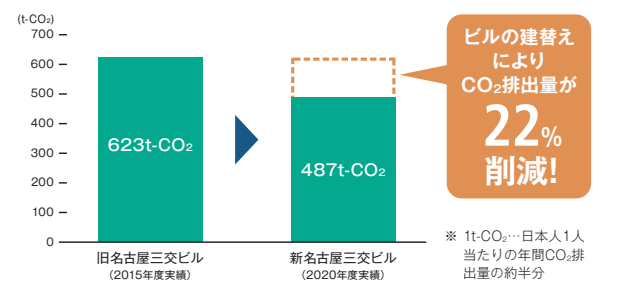
ZEB Ready認証票

名古屋三交ビル
オフィスのコンパクト化によるCO₂削減

三交不動産(株)

三交不動産(株)が2020年4月に建替えを完了した「名古屋三交ビル」は、省エネ設備の導入・オフィスのコンパクト化により旧ビルに比較して、CO₂年間排出量を22%削減しました(名古屋三交ビル全体)。また、同ビルは、省エネ設備を多数導入しており、環境に配慮した仕様となっています。

【導入設備】高断熱窓ガラス(Low-Eガラス)／LED照明／人感センサー制御照明(トイレ)／自然採光による照明明るさセンサー制御／省エネ全熱交換機／高効率空調機／節水型衛生器具等

旧／新名古屋三交ビル：CO₂年間排出量の比較

環境への配慮

太陽光発電

三交不動産(株)・三重交通(株)

三交不動産(株)では、三重県内を中心に33発電所、発電規模が約114MWhの太陽光発電所を稼働しており、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。年間総発電量は、約1億4千万kWhとなり、これは、約38,900世帯分の年間使用電力量に相当します。

また、三重交通(株)では、3営業所にてバスや自家用車駐車場に太陽光発電設備付きの上屋を設置し、発電を行っています。年間総発電量は約210万kWhとなり、また、バス上屋に設置することで、バス車両の夏季冷房負荷軽減や冬季の霜対策などにも貢献しています。



津メガソーラー社の街中勢ハイバス発電所(三交不動産(株))

ガソリンスタンドの屋根に太陽光パネルを設置

三重交通商事(株)

三重交通商事(株)は、2023年8月に3拠点のガソリンスタンド(津鋼管前営業所、津観音寺営業所、松阪東営業所)の屋根に、ENEOS(株)との共同で太陽光パネルを設置しました。昼間の発電時間帯では、発電した電気を中心に使用するとともに、災害時でも非常用コンセントから電気が使用できるなど、環境に優しく、災害にも強いガソリンスタンドになっています。



津鋼管前営業所／津観音寺営業所の太陽光パネル

植樹活動の実施

御在所ローブウェイ(株)

御在所ローブウェイ(株)は、NPO法人「森林の風」が実施している、御在所岳山上公園での植樹活動に積極的に協力しています。これは、御在所岳において、シカによる食害で樹木が枯死するなど大きな被害が出ているため、環境回復を目的として実施しているもので、同社は一般の方々を参加者として募集し、2022年9月に植樹活動を実施しました。



植樹活動の様子

「NAGOYA the TOWER」ABINC「いきもの共生事業所」®認証取得

三交不動産(株)

三交不動産(株)を含む計6社の共同事業で現在分譲中のタワーマンション「NAGOYA the TOWER」において、一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(以下、ABINC®)による「いきもの共生事業所」®認証を取得しました。本制度では、敷地面積の約70%に樹林地や草地を配した緑豊かな外構計画、自然観覧会の推進計画などが高い評価を受けました。



※ABINC認証事業所
いきもの共生事業所®推進ガイドラインの考え方に沿って計画・管理され、かつ土地利用通信簿で基準点以上を満たし、当審査過程において認証された事業所のこと。



NAGOYA the TOWER外観・グランドロビー



省エネ・省資源の取組み



生物多様性への取組み



絶滅危惧種カワバタモロコの保護活動

三交不動産(株)

三交不動産(株)では、三重県・国立大学法人三重大学大学院生物資源学研究科・(株)鳥羽水族館との4者間で締結した「みえ生物多様性パートナーシップ協定」における生物多様性保護活動の一環として、2019年4月に「大仏山メガソーラー発電所」(三重県伊勢市)内のピオトープへ環境省のレッドリストで絶滅危惧種に指定されている「カワバタモロコ」の放流を行いました。以来、ピオトープ内で引き続きカワバタモロコの生育状況を見守っています。



放流時の様子

脱プラスチック推進

弁当容器の紙製品化

三交興業(株)

三交興業(株)は、CO₂の削減のための取組みとして、2021年度までに特定プラスチックに指定されている、ストロー、マドラー、スプーンを紙や木製に切り替えているほか、2023年6月からテイクアウトのお弁当の容器(一部商品)をプラスチック製容器から紙製容器に変更しました。

紙製容器と 木製スプーン



アメニティグッズを再生プラスチック等へ切替

(株)三交イン・鳥羽シーサイドホテル(株)

(株)三交イン、鳥羽シーサイドホテル(株)では、歯ブラシ、カミソリなどのアメニティグッズを、プラスチックから再生プラスチック、植物由来成分配合プラスチック製品に入れ替えました。また、提供方法を変更することで、プラスチック製品の削減に取り組んでいます。



くし



ヘアブラシ



カミソリ



歯ブラシ

脱プラスチック推進

浴場でのビニール袋配布を廃止、木製ティー、マーカーの製作及び導入について

(株)三重カンツリークラブ・(株)松阪カントリークラブ

(株)三重カンツリークラブ及び(株)松阪カントリークラブでは、浴場でプレー後の衣服を入れるビニール袋の無償配布を廃止し、会員さまへのランドリー袋の配布と脱プラスチックの試みを館内に掲示しました。

また、脱プラスチック化へのさらなる取り組みとして、2023年10月には木製ティー及び木製マーカーを製作し、各ゴルフ場にて導入しました。



木製ティー



ランドリー袋

「必要なものだけ」を選ぶ「アメニティBAR」を設置

(株)三交イン

(株)三交インでは、「楽しくECOを考えます」のスローガンのもと、客室に歯ブラシなどのアメニティは用意せず（一部店舗除く）、ロビーにて「必要なものだけ」を自由に選べる「アメニティBAR」を設置しています。



アメニティBAR

電気防食(ラスカット)で飲料水の安全性を維持

三重交通コミュニティ(株)

三重交通コミュニティ(株)では、管理を受託しているマンション管理組合に対して電気防食(ラスカット)による給水管の保全提案を行っています。給水管のメンテナンスについては、全交換する方式が一般的ですが、それに伴う大量の廃材発生を防ぐため、管内部の耐久性向上に有効な電気防食(ラスカット)を使用し、管の継ぎ手部分に発生する錆こぶを抑止しています。



ラスカット

ペーパーレス化による脱炭素社会への貢献

三交不動産(株)・(株)三交イン

三交不動産(株)では、脱炭素社会を目指す中で、紙や印鑑の使用を前提とした業務システムの改革を進めています。従来紙面で行っていた取引先との注文書・請書の授受、社内の経費精算や伝票審査などを電子化し、紙の使用量を削減しました。加えて、2023年10月からは一般のお客さまとの契約書についても電子化を導入しています。封筒・送付状や文書の輸送に関わるCO₂排出量も考慮した場合、さらに大幅な環境負荷低減となります。

また、(株)三交インでは、チェックイン時にお客さまにご記入いただくアライバルカード(宿帳)を電子化し、館内案内についても、QRコード*をお手持ちのスマートフォン等で読み取ってご覧いただけるシステムを導入しており、紙資源の削減に努めています。

*QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



電子アライバルカード(宿帳)

その他環境への取り組み



グリーン経営認証の取得

三重交通(株)

三重交通(株)は、自主的な環境保全活動に関する認証制度、「グリーン経営認証」を本社及び全営業所において取得しています。グリーン経営認証は、国土交通省の外郭団体「交通エコロジー・モビリティ財団」が認証機関となり、「環境保全のための仕組み・体制の整備」「エコドライブの実施」「低公害車の導入」等の6項目について、一定レベル以上の基準を満たす事業所に対して認証及び登録を行う制度です。



取得事業所は以下のとおりです。

- 2012年～ 名古屋観光営業所、四日市・北部観光営業所、中勢・中部観光営業所
- 2020年3月～ 本社
- 2022年3月～ 桑名営業所、北勢事業所
- 2023年3月～ 伊賀・伊賀観光営業所、松阪営業所、伊勢・南部観光営業所、志摩営業所、南紀・南紀観光営業所

ガソリンスタンド「セルフステーション 亀山SS」が「大気環境配慮型SS」に認定

三重交通商事(株)

三重交通商事(株)が亀山市で運営するガソリンスタンド「セルフステーション 亀山SS」は、2021年6月に環境省・資源エネルギー庁から「大気環境配慮型SS」に認定されました。給油中に放出される大気汚染の原因物質の一つである燃料蒸発ガスを、二重構造となった給油ノズルで吸引して液化、再利用するとともに、ガソリン特有のにおい対策にも有効な給油機を導入した、環境と人にやさしいガソリンスタンドです。



認定ロゴマーク

3010運動の実施

鳥羽シーサイドホテル(株)

鳥羽シーサイドホテル(株)は、宴会の食べ残しを減らすため、乾杯後30分間は席を立たずに料理を楽しみ、シメ10分前に各自の席に戻って再度料理を楽しむことを呼びかける「3010運動」を実施しています。



3010運動のパネル

サステナブル体験バスツアーを実施

名阪近鉄旅行(株)

名阪近鉄旅行(株)は、SDGsの促進及びコロナ禍で落ち込んだ観光地を地域と一体となって支援するため、2023年1月に渥美半島行きの「カッコーバルック サステナブル体験バスツアー」を実施しました。本ツアーでは、田原市におけるSDGsの取り組みの紹介や廃棄野菜のドレッシングづくり実演を見学するなど、体験しながら学べるコースを設定し、約350名が参加しました。



バス車内と学びの風景

TCFD提言に基づく気候関連の情報開示について

ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け社会的責任を果たすために、グループサステナビリティ推進委員会(以下「推進委員会」という。)を設置し、ESGの重要課題への対応を通じたサステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進しています。また、取締役会はグループサステナビリティ基本方針を策定するとともに、推進委員会より定期的に(年1回以上)報告を受け、その監督を行っています。

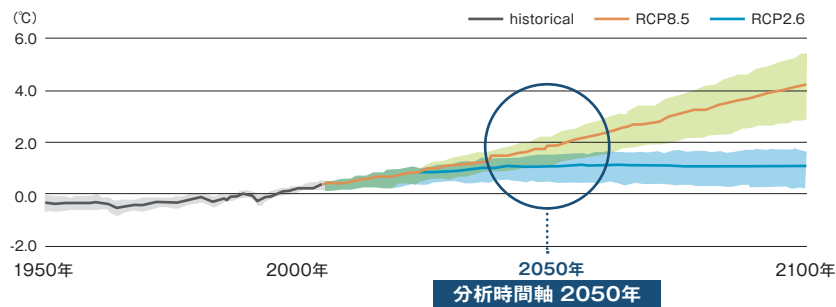
戦 略

中長期の視点で気候関連の「リスク」と「機会」を特定し、事業へのインパクトや影響を評価するとともに、複数の気候関連シナリオを使って財務的な影響を分析し、今後の戦略と対応策の検討を行いました。

情報開示の対象とする事業

当社グループのシンボリックな事業であり、かつ、Scope1・2の合計排出量が最も多い運輸セグメントを情報開示の対象としました。

分析時間軸及びシナリオ



4℃シナリオ(RCP8.5)

有効な気候変動対策が取られず21世紀末までに世界の平均気温が2.6℃から4.8℃上昇

2℃シナリオ(RCP2.6)

非常に多くの気候変動対策が取られた場合で、21世紀末までに世界の平均気温が0.3℃から1.7℃上昇

リスク重要度の評価(リスク、機会の特定)

リスク・機会項目		事業インパクト			評価
大分類	小分類	指標	考察：リスク	考察：機会	
移行 リスク・ 機会	炭素価格	収益 支出	● ガソリン、軽油、LPG等の化石燃料についてコストが増加する	● 脱・低炭素に対応したバス・タクシーの導入を進める転換点とすることができる	大
	エネルギー価格	収益 支出	● 生産地域が中小規模、極地等へシフトすることで原油価格が上昇する ● 電源構成において再生可能エネルギーの割合が高まった場合、電力コストが増加する	● オフィスや施設における脱・低炭素技術(高効率空調、照明のLED化等)導入や省エネ改修によりコストダウンを図ることができる ● 脱・低炭素に対応したバス・タクシーの導入を進める転換点とすることができる	大
	顧客の評判変化	収益 資産	● 脱・低炭素に消極的な姿勢が企業イメージの低下や従業員の採用難につながる ● 車両の脱炭素化が不十分な場合、脱炭素を進める企業、学校、行政の利用(選択)対象から外れる	● 脱・低炭素に積極的に取り組むことで企業イメージの向上や優秀な人材を採用することができる ● 車両の脱炭素化を進めることで、環境意識の高い人々、企業、団体等の公共交通機関(バス)の利用が拡大する	中
	投資家の評判変化	支出 資産	● CO ₂ 削減目標や再生可能エネルギーの取組みを訴求できなければ投資対象から外れる	● 脱炭素の取組みを訴求することで株価が上昇し、企業価値が向上する ● 環境配慮型の融資が受けられれば、資金調達においても好影響が生まれる	中
物理的 リスク・ 機会	平均気温の上昇 (猛暑日増加・冬日減少)	収益 支出 資産	● 猛暑日の増加、感染症拡大等の影響でバス・タクシー利用者が減少する ● 空調設備の稼働率の上昇等により冷暖房費が増加する ● 従業員の業務効率が低下する	● オフィスや施設における脱・低炭素技術(高効率空調、照明のLED化等)導入や省エネ改修により、ランニングコストが低減する ● 冬季のレジャー需要増加(秋シーズンの長期化)により、バス・タクシーの利用が増加する	大
	降水・気象パターンの変化 異常気象の激甚化	収益 支出 資産	● 道路の浸水により路線バスが運休する ● 車庫の浸水等により、事業活動が困難になる ● 車庫、オフィスの浸水等により修繕費が発生する ● 従業員の出勤停止により業務活動が一時的に停止する ● 想定を上回る規模の災害が発生した場合、利用者、従業員の安全や健康が損なわれる可能性がある ● 気候変動により、風水害の影響を受けやすい資産の保険料が増加する	● 浸水被害の対策として施設の修補や補強を十分行うことで被害が軽減され、災害に強い経営基盤構築につながる ● 浸水リスクが高い資産の保有比率の引き下げや移転等で、レジリエンスの強化を図ることができる	大

事業インパクトの評価(財務影響度の評価)／対応策の定義(重要なリスクに対する対応策)

当社グループに与える影響が大きいリスク		リスクの財務的影響		影響と対応策
		4℃	2℃	
移行 リスク	炭素価格 (炭素税)	－	大	【4℃シナリオ】 (影 響) ● 炭素税は導入されないため、利益への影響はありません。 【2℃シナリオ】 (影 響) ● 炭素税が導入され、税率についても段階的に上昇するため、利益は大きく減少します。 (対応策) ● 軽油・ガソリン等を使用しないEV車両への置換えを図るとともに、合成燃料、グリーンLPG等のクリーンエネルギーを使用することで、利益に与える炭素税の影響を小さくします。また、EV車両をはじめとする電動車と内燃機関車との価格差については、国の補助拡大等もあり無くなる想定です。ただし、EV車両の導入は電力使用量の増加、合成燃料は軽油に比較して割高な価格が想定されていることから、費用増加にもつながります。 ※今後量産が期待されるEVの乗合バス(国産車)については、現時点において、バッテリーの充電時間、走行距離、耐用年数等の詳細が明らかになっていないため、本格的な導入は2030年度以降になると想定しています。また、化石燃料(軽油・ガソリン)に代わる合成燃料については、2050年頃の普及を想定しています。一方、貸切バスについては、EV車両生産に関する情報が無く、合成燃料が普及するまでは軽油を使用することになるため、大幅なCO₂削減が難しい状況にあります。
	燃料費用 (軽油・ガソリン・LPG)	大	小	【4℃シナリオ】 (影 響) ● 費用に占める燃料費の割合が高いため、利益は大きく減少します。 (対応策) ● 燃費性能の良いハイブリッド車両や軽油・ガソリン等を使用しないEV車両への置換えを図るとともに、車両の効率的な運用等により使用量を削減していきます。ただし、EV車両を増車すると電力使用量や車両コスト等は増加する可能性があります。 【2℃シナリオ】 (影 響) ● 再生可能エネルギーへの転換や燃費性能の向上による化石燃料の需要減少により石油製品の価格低下が起こり、利益が増加します。ただし、化石燃料の使用は炭素税の影響を受けます。
	電力費用	－	－	【4℃シナリオ】 (影 響) ● 電力価格は現在と変わらず、かつ、EV車両の割合も低いため、利益への影響はありません。 【2℃シナリオ】 (影 響) ● 電力価格は上昇しますが、EV車両の割合が低いため、利益への影響はありません。
物理的 リスク	外出機会 減少による バス等の 利用減少	中	－	【4℃シナリオ】 (影 響) ● 真夏日の増加や感染症の拡大等に伴う外出機会の減少により、利益は減少します。 (対応策) ● 事業ポートフォリオを多様化し、利益に与える影響を小さくします。 【2℃シナリオ】 (影 響) ● 外出機会減少等の影響は想定していません。
	施設等の 浸水被害	小	－	【4℃シナリオ】 (影 響) ● 降水、気象パターンの変化(集中豪雨等)により海拔が低い事業所や車庫、道路等が浸水し、事業停止(バスの運休等)や施設損壊が起こり、利益は減少します。 (対応策) ● BCP対策の徹底、施設の浸水対策等を行い被害の低減を図ります。(今後、浸水リスク等がさらに高まった場合には、移転も検討します) 【2℃シナリオ】 (影 響) ● 浸水被害等を想定していません。

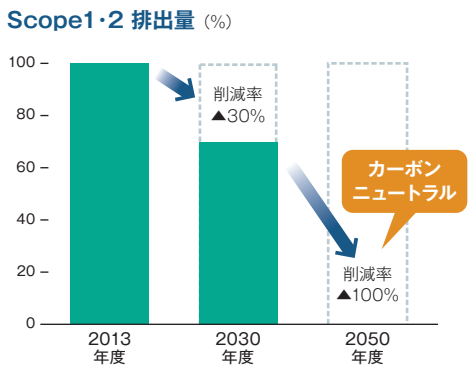
リスク管理

推進委員会に設置された環境部会において、グループ全体(当期については運輸セグメントのみ)の気候変動に関連するリスク・機会を選定します。そして、これらの中からビジネス・戦略・財務に大きな影響を及ぼす可能性がある項目については、重要なリスク・機会として特定し、対応方針と合わせて推進委員会から取締役会へ報告します。

指標と目標(グループ全体)

中長期的な温室効果ガスの削減計画を策定し、2050年度のカーボンニュートラル(CO₂排出量実質“ゼロ”)を目指します。その達成に向け、営業車両の電動車(ハイブリッド含む)への切替えや省エネ機器の導入、EVバスの試験導入等を通じ、2030年度のCO₂排出量は、2013年度に比較して30%削減を目指します。

※EVバスの開発スピードや技術的な課題解決、また、合成燃料等のクリーンエネルギーの普及が早まれば、現在の見込みより削減率が大きくなり、カーボンニュートラルの達成時期が前倒しできる可能性があります。



三重交通グループは、ステークホルダーと共に
安心、快適に暮らせる社会の実現を目指します。

運輸安全マネジメント

三重交通グループの各バス・タクシー会社は絶えず安全性の向上に努めて運輸事業を行うため、
運輸安全マネジメントを導入し取り組んでいます。

各社方針と取り組み事項

三重交通(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

社長方針

1. 無事故は使命
2. 思いやりとプロの自覚

取り組み事項

- ① 重大事故の絶無…高速道路での事故、転落事故、積雪凍結路での事故をはじめ、社会的影響を及ぼす事故の絶無
- ② 有責事故ゼロ…三事故(追突事故・発車時の事故・扉事故)を含む、当社責任事故絶無を目指す
- ③ 当社責任による運行ミスと苦情の絶無
- ④ 具体的な数値目標…重大事故並びに三事故0件

名阪近鉄バス(株)

輸送の安全に関する基本的な方針

(名阪近鉄バス安全方針)

1. 輸送の安全の確保が事業経営の根幹
2. 安全輸送に関する関係法令等の遵守
3. 安全マネジメント体制の継続的改善

輸送の安全に関する重点施策

- ① 「輸送の安全確保が最も重要」という意識を徹底し、関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守します。
- ② 輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行います。
- ③ 輸送の安全に関する内部監査を実施し、是正・改善措置又は予防措置を講じます。
- ④ 輸送の安全に関する教育及び研修に関する具体的な計画を作成し、これを的確に実施します。

(株)三交タクシー

事故防止のための安全方針

輸送の安全は「三交」の使命であり、
最大の顧客満足である

安全方針に基づく目標

- ① 交通事故ゼロに挑戦
- ② 追突、正面衝突、一時不停止等による有責事故の絶無
- ③ 飲酒運転、無免許、速度違反等の撲滅

各バス会社の取り組み

運輸安全
マネジメント
より抜粋

情報共有及び報告・伝達のための会議を開催

輸送の安全に関する情報の共有及び報告・伝達に努めています。

三重交通(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

- ① 常務役員会(月2回)
- ② 所長会議(年4回)
- ③ 事故防止対策委員会(年5回)
- ④ 区長・事業所長会議(統括運行管理者)(定例4回・臨時2回)
- ⑤ 整備担当会議(整備管理者)(年4回)
- ⑥ 乗務員講習会(年4回＋臨時)

名阪近鉄バス(株)

- ① 事故防止委員会(業務部会)(毎月)
- ② 事故調査会(随時)



事故防止対策委員会

会社トップによる職場巡視の実施

社長及び安全統括管理者が全営業所に対して職場巡視を実施しています。



社長による職場巡視

異常時を想定した各種訓練を実施

三重交通グループバス各社では、乗務員講習会において緊急時対応マニュアルを周知し、大規模地震発生時や車両火災発生時の対応訓練、テロ・バスジャック等異常時を想定した訓練を定期的に実施しています。



テロ想定訓練



消火器訓練

安全教育の徹底と各研修の実施

三重交通グループバス各社では、安全教育を徹底し、社員一人ひとりの知識と経験がより安全に活かされるように、乗務員及び運行管理者に対し、さまざまな形の教育・研修を実施しています。

■ 乗務員に対する教育(路線バス・長距離高速路線バス・中距離高速路線バス・貸切バス・連節バス運転士養成教習、雪上走行教習、事故・苦情惹起者再教習、運転士補習教習、シニア運転士教習、運転経験1年未満運転士フォローアップ研修、ガイド基礎教育、階層別ガイド教習等)、運行管理者に対する講習の実施



オーバーハング教習



模擬停留所でのバリアフリー教習



貸切バス運転士養成教習



運行管理者講習

また、冬季の厳寒地方及びスキー輸送に備えて、積雪・凍結路並びに山間路線での輸送の安全確保とスキルアップを目的として、雪上走行教習を実施しています。現地積雪路においてのチェーンの脱着、雪上走行等の実地訓練を行い、積雪・凍結路走行に対するスキルアップに努めています。



雪上走行教習

貸切バス事業者安全性評価認定制度「3つ星」認定取得

三重交通(株)、三交伊勢志摩交通(株)、三重急行自動車(株)、八風バス(株)は、安全への取り組みが評価・認定され、日本バス協会の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、最高ランクである「3つ星」を10年間継続取得し「評価認定長期継続優良事業者」として表彰されました。また、名阪近鉄バス(株)においても「3つ星」を取得しています。



安全への取り組み

SSS(スリーエス)乗務員認定制度を導入

名阪近鉄バス(株)

名阪近鉄バス(株)は、乗務員の技能向上の一環として、SAFETY(安全)・SERVICE(おもてなし)・SKILL(技術)の3つの分野において優れた乗務員を認定する社内制度を設けています。認定者は社内研修を受講し、さらにサービス接客検定、おもてなしスキルスタンダード認定を取得するなど、お客さまに安全・安心にご乗車いただけるよう、より一層のサービス品質向上に取り組んでいます。

乗務員の健康管理

バス運転士の健康管理に対して以下のような取り組みを実施しています。

共通の取り組み

■ 脳ドッグ ■ 睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査

三重交通(株)、三交伊勢志摩交通(株)、三重急行自動車(株)、八風バス(株)

■ 健康保険組合保健師による個別健康相談指導
■ 健康調査票の活用(年4回乗務員自らが記入し、内容を運行管理者が把握することで日常の健康管理に活用)

名阪近鉄バス(株)

■ 健康管理システム導入(乗務員の各種医療診断結果を総合的に管理し、日常の健康管理に活用)

地域・団体との安全に関する取り組み

地域や団体と共に安全なまちづくりに関するさまざまな取り組みを行っています。

桑名市と災害時連携協定を締結

三重交通(株)

三重交通(株)は、2020年8月、桑名市と「台風等接近時及び南海トラフ地震臨時情報発表時における事前避難対策に関する相互支援・協力協定」を締結しました。大災害の発生が警戒される段階で、市民の安全と移動手段のバスを確保し、スムーズに避難できるようにします。協定に基づき、浸水想定区域に住む避難の手段がない高齢者や障がい者の方々を、同社が運行受託している市のコミュニティバスなどで、高台にある安全な避難所へ事前に移送します。



安全への投資

バスの運行管理を適切に維持し、安全性をより高めるために、バスの機能維持・向上への投資を行っています。主な投資は下記のとおりです。

ドライバー異常時対応システム(EDSS)搭載の新型バスを導入

三重交通(株)と名阪近鉄バス(株)は、バス車内の安全性向上のため、順次「ドライバー異常時対応システム(EDSS: Emergency Driving Stop System)」を搭載した新型バスを導入しています。

三重交通(株): 観光バス7台、路線バス35台、高速バス11台
名阪近鉄バス(株): 観光バス19台、リフト付き大型観光バス2台、路線バス13台、高速バス1台

(車両数: 2023年10月末時点)

その他の投資

■ 最先端の安全性を備えた新車導入 ■ 運転士携帯用アルコール検知器 等
■ 乗務員健康管理検査(脳、SAS)



「安全・安心なまちづくり」に向けた啓発ポスターを刷新

名阪近鉄バス(株)

名阪近鉄バス(株)は、2019年より大垣警察署と「安全・安心なまちづくりに関する協定」を締結し、路線バス車内や大垣駅前案内所でのポスター掲示、車内アナウンス等で二セ電話詐欺被害をはじめとした各種犯罪への未然防止や交通事故抑止のための啓発活動を行っています。2023年6月に社内ポスターを新しくし、地域のより安全・安心なまちづくりに参画しています。



その他の安全に関する取り組み

一般救命講習を受講

鳥羽シーサイドホテル(株)

鳥羽シーサイドホテル(株)は2023年2月に鳥羽市消防署から講師を招き一般救命講習を受講しました。AEDの使用方法や心臓マッサージ等について実際の器具や人形を用いて訓練しました。万が一の際にはどの部門のスタッフも初動活動に携われるよう今後も定期的開催する予定です。



心臓マッサージ訓練の様子

災害などに備えた訓練の実施

鳥羽シーサイドホテル(株)・御在所ロープウェイ(株)・三交興業(株)・三重県観光開発(株)

鳥羽シーサイドホテル(株)

鳥羽シーサイドホテル(株)は2022年9月と2023年3月に防災訓練を実施しました。鳥羽市消防署員の立ち会いのもと、社員が参加し客室から火災が発生したとの想定で、宿泊客を避難させる手順などを確認し、消火器の使用についても訓練を行いました。同社では年2回、防災訓練を行っております。



消防署員からの指導を受ける従業員

御在所ロープウェイ(株)

御在所ロープウェイ(株)は、事故、災害などの緊急事態に備え、社員による救助訓練を実施しています。2022年度は7月に降下距離34m地点で降下訓練を実施しました。



救助訓練の様子

安全・安心なプレー環境

(株)三重カンツリークラブ・(株)松阪カントリークラブ

(株)三重カンツリークラブ及び(株)松阪カントリークラブでは、GPS技術を利用したゴルフカートの運行管理システムを導入しました。リアルタイムでのカートの位置情報の把握によりホールごとの混雑状況を確認することで進行管理が容易になるとともに、安全対策として雷避難などの緊急時の案内にも大きく役立っています。



三交興業(株)

三交興業(株)が運営する名阪関ドライブインでは、災害時に備え消防訓練を2022年6月、12月に実施しました。2階団体バントリーからの出火を想定し、亀山消防署への通報、館内アナウンス、お客さまの誘導など一連動作を実践しました。また、消火の際の動作確認や避難経路の確認も行いました。



訓練の様子

三重県観光開発(株)

三重県観光開発(株)は、2023年9月に安濃SA上り線で開催された中日本エクス(株)主催の「SA・PA現地防災訓練」に参加しました。発災時に円滑に行動できるよう、通信訓練、拡声放送訓練、備蓄品稼働訓練を行いました。非常時に備え、今後も定期的開催する予定です。



訓練の様子

三重交通グループでは、従業員一人ひとりが活躍し、能力を発揮できるよう環境を整備し、働きやすい職場づくりを整えてまいります。

従業員のために

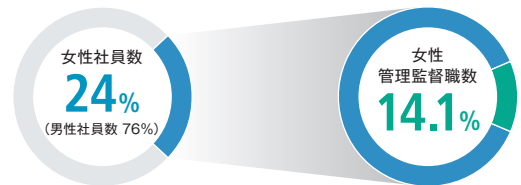


女性活躍推進

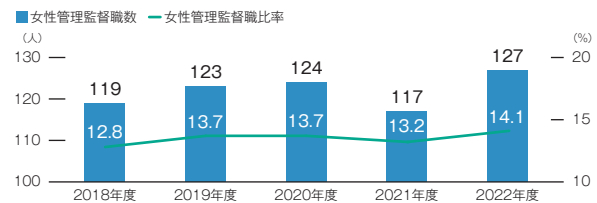
三重交通グループ

三重交通グループは、業種が幅広く、女性が活躍できる職場が多く存在しており、女性活躍推進法に基づき、各社の実情に合わせ、女性比率の拡大や職場環境の整備等をはじめとした行動計画を2021年4月に策定いたしました。グループ全体で、性別にかかわらずそれぞれの個性と能力を十分に発揮し活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

女性管理監督職割合（2023年3月）



女性管理監督職比率



えるぼし認定 ～女性活躍推進法に基づく企業認定～

(株)三交イン

(株)三交インは、2023年4月28日、女性活躍推進法第9条に基づく認定制度「えるぼし」に認定されました。採用してから仕事をしていく上で、女性が能力を発揮しやすい職場環境であるかという観点から、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの評価項目が定められていて、それらの基準を全て満たした「認定段階3」を取得しました。



えるぼし認定マーク(3つ星)

愛知県ファミリー・フレンドリー企業

名阪近鉄バス(株)・(株)三交イン

名阪近鉄バス(株)は、社員のワークライフバランスに取り組む企業として、2016年から「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に登録されています。また、(株)三交インにおいても2022年10月から登録されました。仕事と生活のバランスが取れるよう制度の整備や研修などを行っています。



愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録証

「子育てサポート企業」認定(通称：くるみん認定) 「みえの働き方改革推進企業」認定を取得

三交不動産(株)・三重交通(株)・三重県観光開発(株)・(株)三交イン

三交不動産(株)は、2022年10月1日、誰もが働きやすい職場環境づくりを目的にワーク・ライフ・バランスの推進や働き方の見直し、次世代育成支援、女性の活躍などに取り組んでいる企業として「みえの働き方改革推進企業」認定を受けました。なお、三重交通(株)及び三重県観光開発(株)は2021年に同認定を受けました。

また、三交不動産(株)は2022年12月6日、厚生労働省が一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として認定する、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(通称：くるみん認定)を受けました。なお、(株)三交インについても、2023年11月8日に同認定を受けました。



みえの働き方改革推進企業



くるみん認定

子育て支援

三重交通グループ

三重交通グループでは、人材の多様化の一環として「子育て支援」にも取り組んでいます。具体的には、家族手当の支給の拡充、育児休業制度の改正等を実施しており、男女共に活躍し、いきいきと働ける職場づくりに取り組んでいます。

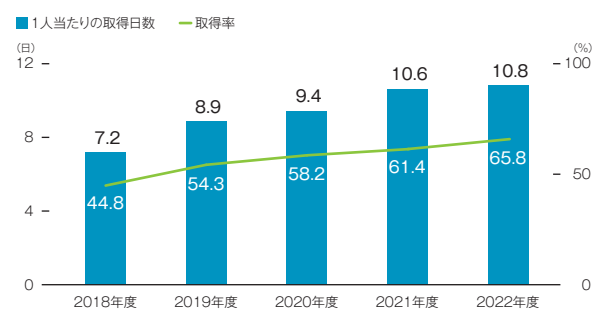
会社名	主な実施内容
三重交通グループ ホールディングス(株) 三重交通(株) 三交伊勢志摩交通(株)	- 育児休業適用期間が小学校就学まで - 育児短時間勤務適用期間が小学校4年生まで - 育児休業期間を、勤続年数に一定年数加算 - 育児休業開始5日の有給化の実施
名阪近鉄バス(株) 名阪近鉄旅行(株) ミドリサービス(株)	育児休業適用期間が小学校就学まで
三交不動産(株)	- 育児短時間勤務適用期間が小学校就学まで - 男性社員に配偶者出産休暇を付与
八風バス(株) 御在所ロープウェイ(株) (株)三重カンツリークラブ	育児短時間勤務適用期間が小学校4年生まで
三交ウェルフェア(株)	育児短時間勤務適用期間が小学校就学まで
(株)三交イン	- 育児短時間勤務適用期間が小学校3年生まで - 時短勤務者に半日単位の特別休暇を付与
(株)三交クリエイティブ・ライフ (株)三交シーエルツー	育児短時間勤務適用期間が小学校3年生まで

働き方改革

三重交通グループ

三重交通グループでは、社員の心身の健康確保とワークライフバランスを推進し、長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。各社の実情に合わせ、ノー残業デーや時間単位の年次有給休暇取得、連続休暇の取得促進、RPA活用による業務効率化を行うことで、労働時間の削減や年次有給休暇の取得率向上を目指しています。

年次有給休暇取得率



定年延長の実施

三重交通(株)・三交不動産(株)

2023年4月1日に三重交通(株)、三交不動産(株)、他グループ3社において定年年齢を65歳まで引き上げました。新たな人事賃金制度を設けたことにより60歳以降の処遇改善を図ることができ、高い意欲を持って活躍し続けられる環境を整備することで、豊富な知識・経験を有する社員の活躍の機会が増すとともに、社員にとっても安定した生活基盤の構築や働きがい、一層のモチベーションの向上につながる事が期待されます。今後は、ほかの三重交通グループ各社においても、定年延長実施に向けて検討を進めてまいります。

運転者職場環境良好度認証制度 (働きやすい職場認証)登録

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)・(株)三交タクシー

三重交通グループバス各社は2021年4月から、また、(株)三交タクシーは2022年4月から、自動車運送事業者による働き方改革に取り組む企業として、「運転者職場環境良好度認証制度」に登録され、「一つ星」の認証を受けています。職場環境改善に向けた各事業者の取り組みを「見える化」することで、より働きやすい労働環境の確保を図っています。なお、三重交通グループバス各社では、2022年より新たに導入された「二つ星認証」においても審査基準を満たし、取得することができました。



登録証書

人材育成

三重交通グループ

入社後、新入社員研修や、階層別、職種別研修などの各種研修のほか、資格取得支援制度や自己啓発通信教育制度の導入など、積極的に人材育成に取り組んでいます。また、社内では得ることのできない知識やノウハウの習得のため、多くの若手社員がグループ会社や、県などの社外機関への出向を経験しています。この経験が、柔軟で情報力と行動力ある人材の育成に大きな効果を上げています。

桑名市と同市消防職員の60歳到達以降における三重交通㈱への転籍協定を締結

三重交通㈱

2023年10月4日に三重交通㈱は、60歳を迎えた桑名市の消防職員が、本人希望に基づき、同社のバス運転士として転籍できる協定を締結しました。

本協定は、同市の消防職員が今までの業務で培った大型車両の運転技術や応急救護の知識・スキルなどを活かしてバス運転士として働くことで、現場業務の占める割合が大きい消防職員の怪我などのリスク低減や、運転士不足の軽減、公共交通の維持・確保を図ることを目的としています。バス会社と自治体がこうした協定を締結することは全国初の取組みとなります。



障がい者雇用促進

三重交通グループ

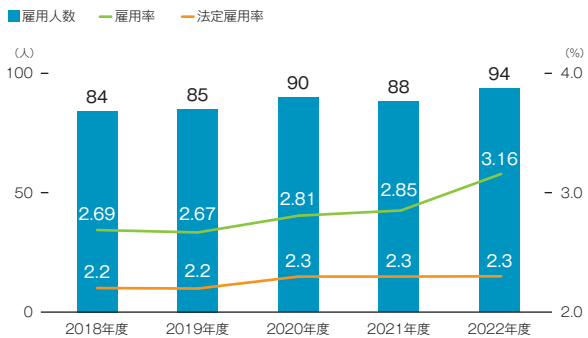
グループ全体(2023年3月末現在)で、94名を雇用し、障がい者雇用率は3.16%であり、2021年3月1日から新たに制定された法定雇用率(2.3%)を上回っております。(㈱三交インにおいては2020年11月「もにす認定*」の愛知県内第1号に選ばれました。障がい者はもとより、女性・高齢者・若年者など、多様な人材の一人ひとりがその能力を存分に発揮できるような就労環境を整えつつ、今後も全社を挙げて雇用促進を図っていきます。

※厚生労働大臣が障がい者の雇用の促進や安定に関する取組みなどが優良な中小企業を認定する制度として、2020年度に創設



障害者雇用優良中小事業主認定マーク（愛称：もにす）

障がい者雇用率



外国人労働者の雇用促進

三重交通グループ

三重交通グループでは、現在7社において技能実習生、また、正社員・派遣受入れといった形で外国人労働者が在籍しています。労働人口が減少し続ける中、2019年4月に出入国管理法が改正され、外国人労働者の受入れは人手不足を解消する手段の一つとして、今まで以上に注目されています。三重交通グループにおきましても各社において状況に合った受入れ体制を検討し、前向きに取り組んでまいります。

健康経営への取組み

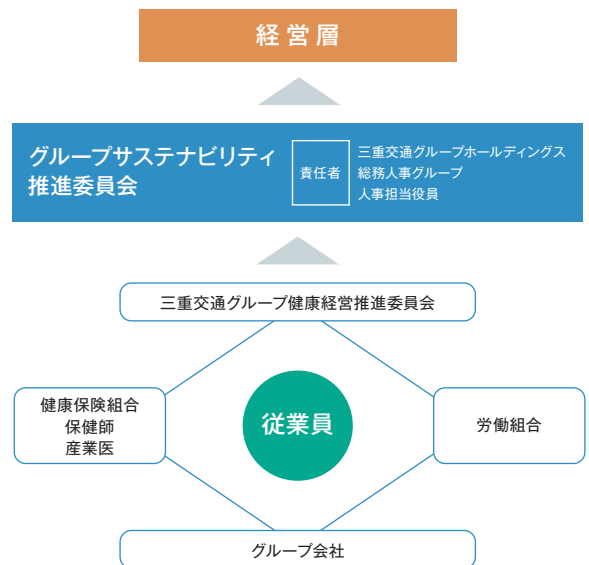
三重交通グループ

三重交通グループは、従業員の健康が、安全・安心なサービスを提供するための基盤となり、基本理念である「お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展への貢献」につながると考えています。こうした考えのもと、2022年9月に、次の健康経営宣言を制定いたしました。

三重交通グループ 健康経営宣言

従業員が心身ともに健康であることが、企業成長の基盤と考え、「健康経営」を実践するための活動に会社、従業員、健康保険組合・労働組合等が一体となり取り組みます。従業員が健康で元気にやりがいを持って働くことにより、お客さまの豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献します。

三重交通グループ健康経営推進体制



健康増進への主な取組み

三重交通グループ

健康保険組合との連携を図り、以下の取組みを促進することで、生産性の向上、安全・安心・安定・快適なサービスの提供につなげてまいります。

2023年度の主な取組み

- 生活習慣の改善・コミュニケーションの促進
 - ・健康行動習慣化をサポートする「SUNTORY+」アプリの利用促進
 - ・スポーツイベントの開催（ウォーキングイベント、ソフトボール大会、ヨガセミナー）
- 喫煙率の低減
 - ・卒煙サポートプログラムの無料提供
- ヘルスリテラシーの向上
 - ・グループ会社合同での健康管理セミナー開催（テーマ：サビないからだづくり、働く女性の健康支援 など）
- 感染症の予防
 - ・インフルエンザ予防接種補助、職域接種の実施



「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」その先へ

次世代社員が語る「豊かな郷土づくり」を実現する働き方と「三重交通グループ」の魅力



三重交通㈱
受託営業部
兼乗合営業課
高橋 謙太



三交不動産㈱
開発事業本部
技術部
北嶋 伸行



三重いすゞ自動車㈱
広域・バス営業
堀田 和成



㈱三交イン
三交イン桑名駅前
金森 麻代

業務を通じて

「豊かな郷土づくり」を実現中

高橋 現在は受託営業部で、名古屋市交通局から受託する市バスの運行管理や車両整備、施設管理業務における当社の窓口を担当しています。また兼務する乗合営業課では、路線バスのダイヤ改正や連節バスの新規導入に関わっています。

路線バスは地域の方の通勤や通学など日常生活に密接に関わる公共交通機関ですので、ダイヤを数分変更するだけでも利用者の生活スタイルを変えてしまうほどインパクトを与える点が、怖さもあり、やりがいです。

また、連節バスは一般的な路線バスの約2台分の大きさで、昨今の乗務員不足の解消やCO₂排出量の削減が期待されています。現在担当する案件では2年がかりで導入計画を進め、年度内(2023年度)納車を確実に遂行していきます。

北嶋 注文住宅の設計や現場管理を担当したのち、入社6年目に新設の技術部に配属されました。主に新築のオフィスビルや商業施設を担当し、デベロッパーの立場で

ゼネコンと交渉して建物の設計や設備の仕様を提案しています。また既存の賃貸施設の修繕・改修工事、維持点検も私の業務です。

現在担当する「(仮称)第2名古屋三交ビル」と「(仮称)名古屋市中村区椿町ビル」の2物件は2024年春に開業を控え、現在の事業戦略の中核でもあります。そしてこのような大型プロジェクトは地図や街の景観を変える仕事であり、やりがいも大きいです。お客さまにテナントに入っていただくまでが私の仕事ですので、テナントさまが使いやすい・かつ三交不動産が維持管理しやすい建築仕様・設備にできるよう努めています。

堀田 私は主に三重交通への路線バスや観光バスの販売と、大手運送会社などへのトラックの販売業務、また自治体の入札案件などを担当しています。特にトラックの販売業務では、安全装置機能が向上した新型車の魅力を伝えながら販売促進に力を入れています。三重県内を車で走っていると、これまで私が販売・納車に関わったバスやトラック、消防車などを目にする機会があり、私の仕事が地域の交通や物流、人々の生活を支えているのだと実感できます。

金森 私は地元でホテルのフロント業務を担当しています。接客業ですので、宿泊いただいたお客さまの「快適に過ごせたよ、ありがとう」という言葉は何よりの励みですね。

またフロントリーダーとしてホテル運営全般に関わり、月次経理業務や売上・稼働目標達成に向けた営業補佐や私の10年以上の経験を交えながらアドバイスをするなど、新入社員や部下の指導育成も行っています。指導育成には難しさを感じる場面もありますが、周囲のサポートを受けながら対応しています。こういった社内のコミュニケーションが活発なので、会話の中で自然と「どうしたらお客さまに喜んでいただけるか」を一緒に考えることができている。

「地域の役に立ちたい」想いが自己成長を実現する職場環境

高橋 三重交通では、新年の伊勢神宮周辺やF1開催時の鈴鹿サーキットへの大規模な輸送業務があると、普段はバスの運行に関わらない部署からも応援があり、全社一丸で臨もうという風土があります。また私は夫婦共働きのため、子どもの急な体調不良で休みをもらう際に、上司や同僚のサポートが手厚く、ありがたいです。こうした人間関係が築けるのも、三重のことが好きで、地域の役に立ちたいという共通の思いを持つ社員が多いからかもしれません。

北嶋 私は伊勢市出身で、幼い頃から宮川で川遊びをするなど自然に恵まれた環境で過ごしました。現在携わっている「(仮称)第2名古屋三交ビル」では三重県産の木材を活用した空間を提供しています。環境への配慮の取り組みでもありますが、県内の林業の活性化にも貢献できているのではないかと思います。今後も、三重県の自然の魅力を、建物を通して発信していけたらうれしいです。

堀田 私は、中期経営計画の最重要方針である「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」を日々の業務において心がけております。その方針に基づき担当業務の中では、三重県内のお客さまへニーズに合った車両をお届けできればよいと考えています。

また、近年では乗用車のEV化はかなり進んでいますが、バスやトラックのEV車普及にはまだ少し時間がかかると考えています。10年、20年後にはきっと市場も変化しているでしょうから、三重県内の国道23号線を多くの

EVバスや自動運転バスが走っている光景が楽しみです、そのために私も貢献できたらうれしいです。

金森 私は、会社が社員の意見やアイデアを尊重して積極的に取り入れてくれるところが三交インの魅力だと感じています。当社ホテルの「アメニティBAR」や「まくらBAR」といったサービスも、そうした社員のアイデアから生まれたものです。

これからの三重交通グループへの期待

高橋 入社してからの約10年で、とても働きやすい会社制度が導入され、職場環境も整いつつあると感じています。グループ内では三交不動産や三重交通コミュニティに続き、2023年10月から三重交通グループホールディングス及び三重交通でも事務系職種を対象に「ビジネスカジュアル」が導入されました。一人ひとりの個性や価値観を尊重した働きやすい職場環境づくりがますます進んでいくことを願っています。

堀田 働きやすい職場環境づくりは三重いすゞ自動車でも推進していて、男性が多い業界ですが、三重県内にある6営業所すべてに女性管理職を1名以上配属しています。また、産休・育休を経て復職した社員も多数活躍されています。

金森 私は2児の母として時短勤務制度を利用中ですが、シフトを配慮していただいているおかげで安心して仕事と家庭を両立できています。欲を言えば、育児支援制度のさらなる充実など、もっと育児などに携わる社員が活躍できる職場環境が理想です。また、環境が激変するホテル業界ですが、私は、三交インが大切にしてきた「お客さま目線でのサービス向上」が未来の発展につながると信じています。居心地の良いホテルを目指すことで、当社と三重交通グループがさらに地域やお客さまから愛される存在になればうれしいです。

北嶋 三交不動産は、主に不動産事業を営む会社ですが、時代のニーズに合わせ、太陽光発電所の開発や、サービス付き高齢者向け住宅の展開、最近では農業にも進出するなど、多くの事業に挑戦できる点が強みです。当社には「まちに未来、ひとに夢。」という合言葉があり、建物だけでなく人が住むことによって街は成立するという考え方が浸透しています。時代の変化やニーズには対応しつつ、変わらず地域に根ざし、これからも東海地方を代表するような企業グループであってほしいです。

ステークホルダーとの関わり

三重交通グループは、事業活動を通じて、各ステークホルダーからの期待に応えてまいります。

株主・投資家のために



ホームページでの情報開示

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)のホームページでは、IR情報や決算短信、有価証券報告書等を適時開示しています。また、サステナビリティに対する取り組みについてもホームページよりご覧いただけます。



サステナビリティTOP

<https://holdings.sanco.co.jp>



機関投資家との対話

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、毎年2回、機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を行っています。当社経営者が決算概要や業績予想、中期経営計画の進捗を説明し、質疑応答の時間を設け、投資家との建設的な対話を行っています。



決算説明会資料

名証IRエキスポへの参加

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、株主さまとの対話を深めるためのIR活動を行っています。毎年名古屋市の吹上ホールにて開催される、一般投資家と上場企業が直接交流できる日本最大級のIRイベント「名証IRエキスポ」へ、企業ブースを出展しており、2023年は9月8日～9日に参加いたしました。



ミニ説明会（名証IRエキスポ）

ビジネスレポートの発行

三重交通グループホールディングス(株)

事業報告等をまとめた冊子「ビジネスレポート」を年に2回発行し、株主さまにお送りするほか、ホームページでも公開しています。



三重交通グループアプリの運用開始

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、2022年4月よりグループの新たな情報発信ツールとして、スマートフォン用アプリ「三重交通グループアプリ」を開始しています。本アプリは、グループ各社が展開するサービスや施設の情報をお届けするほか、路線バスのデジタル乗車券やグループ各施設でご利用いただけるデジタルチケットの販売、お得なクーポンの提供などの機能を実装しています。今後も順次機能の改善や拡充を図り、公共交通の利用促進や地域活性化などに役立ててまいります。



下のQRコード*よりダウンロードできます



アプリトップページ

*QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

バスロケーションシステムの拡充

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・八風バス(株)

三重交通(株)及び八風バス(株)では、バスの待ち時間を軽減し、少しでもお客さまに快適にバスをご利用いただけるよう、スマートフォンやパソコン、携帯電話から路線バスの現在位置がすぐに確認できる三重交通バスロケーションシステム「Bus-Vision」を導入しています。



「Bus-Vision」

- 検索対象エリア：桑名(八風バス含む)・四日市・鈴鹿・亀山・津・伊賀・名張・松阪・多気・伊勢・志摩・南紀
- 搭載機能：始発出発前案内・遅延証明書多言語案内(英語・中国語「簡体・繁体」・韓国語)・地図からの検索(最寄りバス停の表示)・接近メール配信



名阪近鉄バス(株)「BUS-CATCH」

また、名阪近鉄バス(株)でも、一部を除く路線でバスロケーションシステム「BUS-CATCH」を導入しています。

- 搭載機能：マイ停留所登録、接近メール配信

自動運転実証実験に参画

三重交通(株)

2022年9月22日～10月16日、四日市市による、四日市市中央通り再編を目指し実施された「はじまりのいち」において、自動運転バスを活用した「まちなかモビリティ」実証実験が実施され、三重交通(株)は自動運転車両のオペレーターを担当しました。同実験は、自動運転車両や次世代モビリティを活用し、賑わいの創出検証や自動運転社会実装に向けた課題を探ることを目的としています。

また、2023年3月14日～15日、桑名市による、自動運転サービス実証実験がナガシマスパーランド駐車場にて実施され、同社が参画しました。今回の実証実験は、運転手が同乗しない「レベル4(特定条件下での完全自動化)」の自動運転に向けた技術検証と来訪者の受容性検証を目的に実施されました。同社はオンデマンド運行管制システムを利用して、運行状況の遠隔監視を担当しました。



四日市市「まちなかモビリティ」実証実験



桑名市自動運転サービス実証実験



快適なまちづくりに向けた取り組み



バス情報の見える化

三重交通(株)

三重交通(株)では、路線バス情報の標準フォーマットである「GTFSデータ」をオープンデータとして公開し、また、2022年10月13日から、「Google マップ」に、同社路線バスのリアルタイムな位置情報の提供を開始し、経路検索結果に表示するようにしました。国内外問わず、三重県を来訪される多くの方の利便性向上につながることを期待します。また、2023年5月26日から、今後増加する観光・ビジネスなどの国内移動需要を見越して、鉄道や飛行機以外の交通手段として予約制高速バスを広く周知するため、同じく「Google マップ」における経路検索結果からスムーズな高速バスの予約をすることが可能となる「チケットリンク」を国内バス事業者として初めて導入し、日本人だけでなく、外国人移動者にも当社高速バスをご利用いただける機会が増えるものと期待しております。今後もデジタル技術を活用し、お客さまの利便性向上に努めてまいります。



リアルタイムな位置情報検索

ステークホルダーとの関わり

オンデマンド交通の拡大に貢献

三重交通(株)・八風バス(株)

2022年12月～2023年3月7日までの3ヵ月間、桑名市によるAI活用型オンデマンドバス「のーと桑名」の第2回実証実験が実施され、三重交通(株)及び八風バス(株)は運行事業者として参画し、運転と予約オペレーターを担当しました。AI活用型オンデマンドバスとは、従来のバスのように時刻表や決まった運行ルートがなく、AI(人工知能)が乗合状況や道路状況に応じて効率的なルートを設定して運行する乗合バスで、利用者はアプリもしくは電話にて、あらかじめ設定された乗降拠点から出発地と目的地を指定して利用するものです。また、三重交通(株)は、2022年10月より、県内の特定の市町に導入されているオンデマンド交通の予約オペレーター業務も開始しています。新たな交通手段を設けることで、地域の交通不便を解消し、主に高齢者の外出促進に貢献することを期待しています。



「のーと桑名」実証運行

免税電子化システムの導入

(株)三交クリエイティブ・ライフ・(株)三交シーエルツー

(株)三交クリエイティブ・ライフ及び(株)三交シーエルツーがフランチャイズ展開するハンズの各店舗では、「免税電子化システム」を導入し免税対応を行っています。システム導入前はお客さまのパスポート情報を手書きで写しており、1件につき5～10分程度の時間がかかっておりましたが、導入後は、PDA(携帯情報端末)でパスポート情報を読み込み、免税額も自動計算となったため、計算ミスを防ぐことができ、所要時間も2～3分程度に短縮されました。このような利便性の向上により、コロナ禍以前のように、ハンズでお買物を楽しんでいた海外のお客さまが増加することを期待しております。



路線バス車内に携帯電話・スマートフォン充電用USBポートを装備

名阪近鉄バス(株)

名阪近鉄バス(株)は、2020年から順次装備しておりました「携帯電話・スマートフォン充電用USBポート」を、2022年1月に路線バス全車両に装備しました。これによりどの路線にご乗車いただいても、携帯電話やスマートフォンの充電をご利用いただくことができ、より一層お客さまの利便性が向上いたしました。



建築中オフィスビル2物件でCASBEE-スマートウェルネスオフィス認証 東海初の最高位Sランク取得

三交不動産(株)

三交不動産(株)は、現在建築中のオフィスビル「(仮称)第2名古屋三交ビル」(名古屋駅徒歩7分、地下1階地上14階建て、2024年春開業予定)及び「(仮称)三交四日市駅前ビル」(近鉄四日市駅徒歩3分、地上14階建て、2025年春開業予定)において、「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証」の最高位となるSランクを取得しました。

「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証」は、2019年より一般社団法人住宅・建築SDGs推進センター(IBECS)が開始した、オフィスで働く方の健康・快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取組みを評価するものです。

「(仮称)第2名古屋三交ビル」においてはオフィスエントランス・オープンスペース・商業ゾーンが一体となり地域のコミュニケーションを創出する空間などが、「(仮称)三交四日市駅前ビル」においては建物内外から緑を感じられる周辺環境への調和に配慮した計画などが評価されました。



(仮称)第2名古屋三交ビル 外観パース



(仮称)第2名古屋三交ビル 1階パース



(仮称)三交四日市駅前ビル 外観パース

高齢化社会、福祉社会への対応



ヘルプマークの啓発

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

三重交通グループバス各社は、外見からは分からない障がいや病気のある方への配慮や援助の必要を周囲に知らせる「ヘルプマーク」ステッカーを各路線バスの車内の優先座席付近に貼付し、啓発を行っています。



バリアフリー対応

三重交通グループバス各社・(株)三交イン・鳥羽シーサイドホテル(株)

三重交通(株)、名阪近鉄バス(株)、三交伊勢志摩交通(株)、三重急行自動車(株)、八風バス(株)

三重交通グループバス各社では、「人にやさしいバス」として、お年寄りや障がい者、お子さまにも乗降しやすいノンステップバスや車いす対応バス、リフト付き観光バスを積極的に導入しています。



ノンステップバス・車いす対応バス 三重交通(株)リフト付き観光バス 名阪近鉄バス(株)リフト付き観光バス

(株)三交イン

(株)三交インでは、10店舗でユニバーサルルームを設置し、ユニットバス内にはシャワーチェアを常備するほか、全店舗で車いすご利用のお客さまのスムーズな移動のため、店舗の出入り口のスロープ化、車いすの貸し出し等バリアフリー対策を推進しています。



ユニバーサルルームのユニットバス

鳥羽シーサイドホテル(株)

鳥羽シーサイドホテル(株)では、観光庁より、2022年9月に観光施設における心のバリアフリー認定を受けました。この認定は、バリアフリー対応や情報発信に積極的に取り組む姿勢のある観光施設を対象としたもので、今後もご高齢の方や障がいのある方がより安全で快適な旅行をするために努力してまいります。



心のバリアフリー認定ロゴ

運転免許返納割引の実施

三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

三重交通グループバス各社では、運転免許返納者を対象としたバス運賃割引制度を実施しています。

割引制度の内容(運転経歴証明書の提示が必要)

- ① 本人及び同伴者1名のバス運賃が1乗車ごとに半額(他割引と併用不可)
- ② フリー定期券「セーフティーバス」の購入が可能

※名阪近鉄バス(株)は①のみ

名古屋市「敬老バス」「福祉特別乗車券」の取扱い開始

三重交通(株)

三重交通(株)は、2022年2月より名古屋市が発行する「敬老バス」と「福祉特別乗車券」において、当社路線バスの名古屋市内で運行する三重交通バスの利用を対象としました。今後も自治体の取組みに協力し、路線バスの利便性向上に努めてまいります。



ジャパントクシー導入

(株)三交タクシー

(株)三交タクシーでは、2023年2月、ユニバーサルデザインのジャパントクシーを伊勢営業所に3台導入しました。車いすをご利用のお客さまにもスムーズにご利用いただけるもので、普通車タクシーよりも車内、荷物スペースも広くなっており、スーツケース等の大きな荷物も難なくトランクルームに収納することができます。



ジャパントクシー

ステークホルダーとの関わり

SSピンポンを設置

鳥羽シーサイドホテル(株)

鳥羽シーサイドホテル(株)は館内にSSピンポン専用台を設置しています。SSピンポンとは、三重県発祥のユニバーサルスポーツで、障がいの有無や年齢に関係なく誰でも楽しめるのが特徴です。

転がすと音がするオレンジ色の球とラバーなしのラケットを用い、テーブルとネットの間の隙間をくぐらせる競技です。



SSピンポン専用台

高齢者講習を実施

(株)三交ドライビングスクール

(株)三交ドライビングスクールでは、四日市自動車学校、名四自動車学校とともに1998年より高齢者講習を実施しており、現在までに延べ約20万人の方が受講されております。高齢者の皆さまが安全運転を続けていけるよう、これからもサポートしてまいります。



四日市自動車学校での高齢者講習の様子

新社名ロゴの制作を県立飯野高校に依頼

三重交通コミュニティ(株)

三重交通コミュニティ(株)は、2023年7月1日に社名を変更するにあたり(旧社名：(株)三交コミュニティ)、2022年11月、三重県立飯野高等学校 応用デザイン科に新社名ロゴの制作を依頼しました。当社の経営理念の一つである「迅速な行動」を表現し、地元の高校生による新鮮な発想により社名の頭文字「M」「C」を組み合わせて誕生した新しいロゴは、「親しみやすい」とご好評をいただいております。学生に対し、将来のキャリアに役立つ実践的な学びの場を提供することができました。



飯野高校で開催した感謝状贈呈式の様子



新社名ロゴ

交通安全の街頭指導と呼びかけを実施

(株)三交ドライビングスクール

(株)三交ドライビングスクールでは、年間4回実施されている交通安全運動の各期間中にさまざまな取組みを行っています。

- 学校敷地のフェンスに幟の設置
- 一般道路から見える校舎西側のらせん階段への懸垂幕掲示による交通法令の遵守の呼びかけ
- 校舎内に「交通安全運動実施中」の看板を設置し教習生への交通法令の励行を呼びかけ
- 四日市自動車学校の職員(約10名)による近隣主要道での信号待ち自動車、横断歩行者への交通安全の呼びかけ。「交通安全運動実施中」の標を掛け、「横断中」の旗を持って横断者の安全確保・保護



交通安全の呼びかけ



横断者を保護する職員

地域のために



「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に加入

三重交通グループホールディングス(株)

三重交通グループホールディングス(株)は、2020年8月、内閣府がSDGsの国内実施を促進するための官民連携の場として設置した「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に加入しました。



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

「パートナーシップ構築宣言」を公表

三重交通グループ

三重交通グループ各社は、内閣府及び中小企業庁が推進する「大企業と中小企業の共存共栄関係の構築」の趣旨に賛同し、2020年10月にサプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携や、親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行の遵守等を盛り込んだ「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。



津波避難協力ビルに指定

三重交通(株)・三交不動産(株)

三重交通(株)の本社である三重会館(津市中央)及び三交不動産(株)の本社である津丸の内ビル(津市丸之内)は、津市より「津波避難協力ビル」に指定されています。

津波避難協力ビルとは、津波から避難する際に、逃げ遅れた人など、どうしても遠くまで避難ができない人に少しでも安全な高い場所を確保するためあらかじめ指定した建物です。両社は大規模災害に備え、帰宅困難者や近隣避難者が建物内で過ごせるように食料品や各種備品を備蓄しています。

災害時用備蓄食料を寄贈

三重交通(株)

三重交通(株)は、食品ロスをなくしタイムリーな食料品提供を行うため、入替時期にあたる、災害時用備蓄食料品・水(3日分80セット・720食)を、三重県の食品提供システム・みえーる(<https://www.miefood.jp/>)を通じ、フードバンク・子ども食堂などに寄贈しました。



学生を対象に安全な自転車の乗り方等の講習会を実施

(株)三交ドライビングスクール

(株)三交ドライビングスクールでは、通学時などの事故防止を目的とした講習のため、地域の高校に当校指導員を出張派遣しています。講習会では高校近隣の事故統計を解説するほか、安全な自転車の乗り方、危険予測について、交差点における効果的な確認方法などを指導しています。また、実際にあった自転車事故の再現ドラマのDVDを鑑賞し、被害者・加害者となった時の悲しさを訴えています。



御在所ユニセフDAYの実施

御在所ロープウェイ(株)

御在所ロープウェイ(株)では、2022年8月、御在所岳山上にて三重県ユニセフ協会が開催した「御在所ユニセフDAY～SDGsを知ろう！夏休み～」に協力しました。ユニセフ活動の啓蒙普及やSDGsの取組みを楽しく学んでいただくため、SDGsカードによる神経衰弱等を実施しました。



勉強会の様子

職場体験学習の実施やインターンシップ受入れ

三重交通グループ

三重交通グループ各社では、地域貢献事業として、地域の子どもたち、学生などに対し職場体験学習の実施やインターンシップの受入れを積極的に実施しています。

グループ各社の主な取組み

■ 三交不動産(株)

大学生・専門学生のインターンシップを実施(2022年8～9月、2023年8～9月)
中学生の職場体験学習受入れ(2022年9月、2023年9月)

■ 三重いすゞ自動車(株)

四日市市の工業高校3年生を対象に北勢支店見学会を実施(2023年6月)

■ (株)三交イン

中学生の職場体験学習受入れ(2023年6月)
高校生・大学生のインターンシップを実施(2022年6月～2023年10月)

■ 鳥羽シーサイドホテル(株)

短大生・専門学生・大学生のインターンシップ受入れ(2023年7～8月頃)
中学生の職場体験学習受入れ(2022年11月)

■ 三交興業(株)

中学生の職場体験学習受入れ(2022年9月)
高校生のインターンシップ実施(2022年6月、2023年6月)



(株)三交イン 職場体験



三重いすゞ自動車(株) 支店見学会

3月31日に終了した各連結会計年度

	2012	2013	2014	2015		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
損益状況(会計年度)												(百万円)
営業収益	104,812	117,497	105,843	96,396		102,742	104,436	106,244	103,926	81,179	84,351	93,124
運輸セグメント	25,602	26,425	26,102	26,817		26,345	26,604	26,180	25,935	18,634	19,706	22,467
不動産セグメント	40,496	42,973	34,075	26,612		33,461	35,648	35,768	36,010	34,066	33,983	34,505
流通セグメント	33,879	41,474	39,565	36,694		36,576	35,531	37,134	35,864	27,120	28,528	30,507
レジャー・サービスセグメント	9,247	12,329	11,623	11,393		11,822	12,227	12,920	12,087	6,495	7,331	11,530
調整額	△ 4,413	△ 5,705	△ 5,523	△ 5,122		△ 5,464	△ 5,575	△ 5,759	△ 5,970	△ 5,137	△5,198	△5,886
営業利益	3,270	4,751	4,484	4,644		5,576	6,244	7,139	5,918	403	2,996	6,374
運輸セグメント	903	1,054	1,227	2,469		1,957	1,827	1,419	1,156	△ 1,189	△291	384
不動産セグメント	1,888	2,643	2,603	1,844		3,223	3,729	4,971	4,802	5,258	6,075	6,240
流通セグメント	231	366	236	262		△ 14	293	159	14	△ 649	△677	△361
レジャー・サービスセグメント	212	657	318	△ 2		293	305	478	△ 153	△ 3,120	△2,198	52
調整額	34	29	98	71		116	88	110	98	105	88	58
親会社株主に帰属する当期純利益	2,040	2,562	2,792	3,028		3,529	4,172	4,551	3,760	△ 1,746	2,210	3,769

財政状態(会計年度末)												(百万円)
総資産	147,220	135,202	137,145	150,882		155,859	155,787	160,770	170,921	165,692	165,153	167,901
有利子負債残高	75,625	64,565	61,439	74,969		76,837	74,406	74,974	80,817	85,446	82,310	79,520
純資産	27,110	27,675	32,839	35,030		39,666	44,202	48,852	50,487	47,750	48,394	52,777
自己資本	25,883	27,069	32,648	34,827		39,451	43,973	48,610	50,232	47,475	48,101	52,467

1株当たり情報												(円)
1株当たり当期純利益	23.17	28.66	30.52	32.23		35.95	42.15	45.93	37.89	△ 17.57	22.19	37.78
1株当たり純資産	290.26	303.62	347.49	370.68		398.51	444.19	490.26	505.84	477.14	482.59	525.52
1株当たり配当	5	6	6	6		7	8	9	10	5	8	10

キャッシュ・フロー状況(会計年度)												(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,351	17,001	10,773	△ 2,334		8,154	11,598	9,261	5,856	9,249	8,732	8,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,348	△ 5,739	△ 8,771	△ 10,727		△ 12,075	△ 8,500	△ 9,197	△ 8,435	△ 11,924	△5,152	△2,494
フリー・キャッシュ・フロー	7,002	11,262	2,002	△ 13,060		△ 3,920	3,098	63	△ 2,578	△ 2,675	3,580	5,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,147	△ 11,440	△ 2,360	12,931		3,410	△ 3,145	△ 249	4,431	3,910	△3,858	△3,712

主要指標等												
自己資本比率(%)	17.6	20.0	23.8	23.1		25.3	28.2	30.2	29.4	28.7	29.1	31.2
営業収益営業利益率(%)	3.1	4.0	4.2	4.8		5.4	6.0	6.7	5.7	0.5	3.6	6.8
総資産経常利益率(%)	1.9	3.1	3.1	3.1		3.6	4.1	4.5	3.5	1.2	2.5	4.2
自己資本当期純利益率(%)	8.5	9.7	9.4	9.0		9.5	10.0	9.8	7.6	△3.6	4.6	7.5
EBITDA(営業利益+減価償却費)(百万円)	7,630	9,226	9,081	9,429		10,919	11,921	12,876	12,079	6,670	8,484	11,238
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	9.9	7.0	6.8	8.0		7.0	6.2	5.8	6.7	12.8	9.7	6.2
減価償却費(百万円)	4,360	4,475	4,596	4,784		5,343	5,676	5,736	6,161	6,266	5,488	4,864
設備投資(百万円)	4,907	5,736	8,836	10,770		11,496	7,727	8,259	12,984	3,870	4,014	2,368

CO ₂ 排出量												(千t-CO ₂)
Scope1	—	—	—	—		—	—	—	—	39	40	43
Scope2	—	—	—	—		—	—	—	—	11	11	9

非財務データ												
連結従業員数(臨時雇用者数()内含む)(名)	5,812(2,251)	5,883(2,248)	5,854(2,240)	5,958(2,331)		5,953(2,409)	5,938(2,450)	5,921(2,470)	5,887(2,453)	5,789(2,451)	5,648(2,464)	5,387(2,334)
女性管理監督職比率(%)	—	—	—	—		12.6	13.0	12.8	13.7	13.7	13.2	14.1
育児休業制度利用者数(名)	—	—	—	—		19	13	21	31	22	31	27
男性育児休業取得率(取得者数/配偶者出産数×100)(%)	—	—	—	—		—	—	—	3.8	6.5	19.5	21.6
介護休業制度利用者数(名)	—	—	—	—		0	4	5	3	1	2	1
年次有給休暇取得率(%)	—	—	—	—		39.4	43.4	44.8	54.3	58.2	61.4	65.8
障がい者雇用率(%)	—	—	1.85	2.15		2.09	2.28	2.69	2.67	2.81	2.85	3.16

会社概要

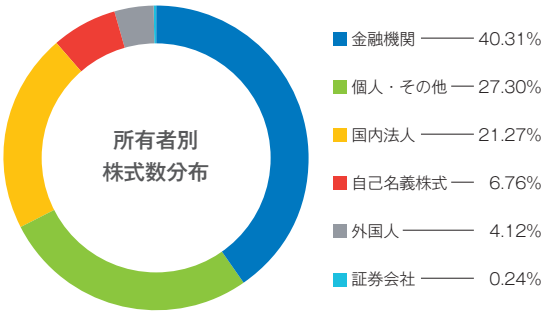
2023年9月30日現在

会社名	三重交通グループホールディングス株式会社（英文名 Mie Kotsu Group Holdings, Inc. ）		
設立年月日	2006年(平成18年)10月2日		
所在地	本社	〒514-0032 三重県津市中央1番1号	
	東京事務所	〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番5号 京橋TDビル3階	
資本金	3,000,000,000円		
従業員数	36名(グループ従業員数5,387名)（2023年3月31日現在）		
事業内容	株式所有によるグループ連結経営の立案と実行		
グループ事業	運輸業／不動産業／流通業／レジャー・サービス業		
グループ会社	26社(三重交通グループホールディングスを含む)		

株式の状況

2023年9月30日現在

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	107,301,583株（自己株式7,258,600株を含む）
単元株式数	100株
株主	15,879名



大株主

単位：千株

株主名	持株数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	24,000
近鉄グループホールディングス株式会社	14,222
株式会社百五銀行	3,987
株式会社三十三銀行	3,987
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,526
コスモ石油プロパティサービス株式会社	2,357
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,066
三重交通グループ社員持株会	1,654
三重県信用農業協同組合連合会	1,200
明治安田生命保険相互会社	1,140

注) 1. 千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式7,258千株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

三重交通グループネットワーク

2023年11月30日現在

三重県

バス・タクシー等の運輸業を中心に、全事業を展開



愛知県

バス事業とハンズ運営の流通事業、ホテル事業、不動産事業等を展開



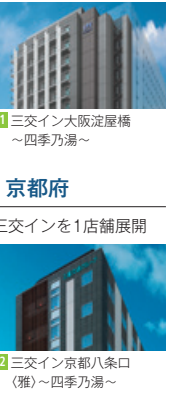
岐阜県

バス事業、旅行事業を展開



大阪府

不動産事業を展開
三交インを1店舗展開



京都府

三交インを1店舗展開



その他



東京都

不動産事業を展開
三交インを1店舗展開



三重交通グループ (26社)

三重交通グループホールディングス株式会社

運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	
三重交通株式会社 名阪近鉄バス株式会社 三交伊勢志摩交通株式会社 三重急行自動車株式会社 八風バス株式会社 株式会社三交タクシー	三交不動産株式会社 三重交通コミュニティ株式会社 株式会社三交不動産鑑定所	三重交通商事株式会社 株式会社三交クリエイティブ・ライフ 株式会社三交シーエルツー 三重いすゞ自動車株式会社 株式会社エム・エヌ・ボディーワークス	株式会社三交イン 鳥羽シーサイドホテル株式会社 三交興業株式会社 御在所ロープウェイ株式会社 株式会社三重カンツリークラブ 株式会社松阪カントリークラブ	名阪近鉄旅行株式会社 株式会社三交ドライビングスクール ミドリサービス株式会社 三交ウェルフェア株式会社 三重県観光開発株式会社

三重交通グループホールディングス

三重交通グループホールディングス株式会社

〒514-0032 三重県津市中央1番1号

TEL.059-213-0351

<https://holdings.sanco.co.jp/>